2012年度
プラン・ジャパン 年次報告書

Annual Report 2012 2011/7～2012/6

子どもと築く、未来のしくみ

Plan
プラン・ジャパン

2013年1月発行　発行：公益財団法人プラン・ジャパン

2012年度 プランが取り組んだこと。

世界中でのプランの活動の一部を、数字でお届けします

9万131村で活動

従来の活動地域、そして緊急支援などで新たに活動を開始したコミュニティの数です。

1億7,420万人の住民と協働

そのうち、8,390万人が子どもたち。教育や衛生環境を改善する啓発活動などを通じ、地域の向上に貢献しました。

東北で約1万5,840人に「心のケア支援」を

東日本大震災の被災地で、教員や保護者、そして子どもたちが、自分も周りの人たちも元気にすることができるようになるためのワークショップやコンサートを行いました。

東アフリカで約120万人に食糧や給水設備を

干ばつと食糧危機に見舞われた地域で、栄養補助食支給や緊急下の教育支援、給水設備の整備などを行いました。

国連「国際ガールズ・デー」制定

Because I am a Girl キャンペーンが広がりを見せました

2012年度、プランが従来より展開してきたBecause I am a Girlキャンペーンが大きく進展しました。2011年12月19日、国連にて10月11日が「国際ガールズ・デー」に制定されたのです。

これを機に、各国のプランでは2012年の初の「国際ガールズ・デー」に向けてより多くの方に同キャンペーンを知っていただく広報や女の子に配慮したプロジェクト形成に力を入れるなど、活動がいっそう活発に。日本ではRun for Girls第3弾が実施され、世界では国連の「女性の地位委員会」に活動地域の女の子が参加するなど（詳細は6〜7ページをご覧ください）、Because I am a Girlキャンペーンが充実した一年でした。

Because I am a Girlとは？
国際NGOプランが展開するグローバルキャンペーン。女性であるために様々な困難に直面する途上国の女の子たちの問題を訴え、彼女たちが「生きていく力」を身に付け、途上国の貧困が軽減されることを目指します

64万2,497人が知識とスキルを身につけました

教育、保健、職業訓練、災害対策……。各分野のトレーニングで、地域運営を担う人材を育成しました。

5万1,376の他団体・組織と連携

3,573の政府組織、3,803の他NGO、そして4万4,000の住民組織と連携して、活動の輪を広げました。

6,145件のプロジェクトを実施

教育、子どもの保護、緊急支援……。さまざまな分野で地域のニーズに応えるプロジェクトを住民の参加のもとに行いました。

ごあいさつ

理事長
川上隆朗

2012年度年次報告書のお届けにあたり、皆さまには、プラン・ジャパンの活動に対する日ごろからのあたたかいご理解とご支援に心より感謝を申し上げます。

2011年3月に東日本大震災の被災地で緊急・復興支援を立ち上げた後、同年7月から始まったプラン・ジャパンの2012年度は、その活動をプランらしい、プランならではの視点と手法で懸命に展開しながら、途上国の子どもたちと、日本の子どもたちの両方に寄り添う1年となりました。本来支援国である日本のような先進国における緊急・復興支援活動は国際NGOプラン史上初で、手探りからのスタートでした。しかし、途上国で行う活動と同じように、被災地の方々との信頼・協力関係を基礎として、子どもの心のケア支援を中心に、「子どもとともに進める」自立的な回復の支援を志し、具体的な活動を展開できたことは、私たちの誇りです。現在は、活動をともにしてきた専門家の方々と、心理社会的支援への理解促進や、「WHO版心理的応急処置（サイコロジカルファーストエイド：PFA）－現場の支援者のガイド」の日本向け縮刷版の普及に取り組み、その発展に努めている状況です。被災地での1年間を振り返り、ともに歩み、また、ご支援くださった多くの方々には、あらためて感謝いたします。

プラン・ジャパンの一連の緊急・復興支援活動は、国際組織としてのプランや、日本以外の支援国事務局からも大きな注目を集めました。そして同時にプランの国際組織を驚かせたのは、未曾有の大震災に見舞われながらも、自国内での助け合いの上に、途上国の子どもたちを思い続け、さらに新たに途上国に目を向けてくださる日本の支援者の存在です。

プランは国際組織として、ミレニアム開発目標（MDGs）のゴール年でもある2015年までを視野に入れた中期戦略「One Plan, One Goal：Rights and Opportunities for Every Child」を掲げ、途上国の子どもたちに対する教育と保護を、特に困難な状況にある途上国の女の子たちの姿を通して訴えるBecause I am a Girlキャンペーンにとりわけ力を入れ、世界中にお伝えしています。このキャンペーンには多くの賛同が集まり、国連では「国際ガールズ・デー」も制定されました。国内でも新たに立て直した中期計画のもと、発信力を強め、引き続き途上国の厳しい現実と、それに負けない子どもたちの輝き、そして、その潜在能力を発揮できる社会の実現に向けた活動と提案、成果を、皆さまにお届けしていく所存です。今後とも、あたたかなご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

数字で見る プラン・ジャパンの2012年度

初めての国内支援である東北での活動と、従来の途上国支援を同時に進めた、新たなチャレンジの年度でした。

国内決算の概要

※詳細についてはP33をご確認ください

2011年7月1日から2012年6月30日まで

収入内訳：合計 3,111,607,812円

※収入合計（P33・表「正味財産増減前年度・予算対比」の(A)参照）

支出内訳：合計 3,033,922,713円

※当期収入合計を100％とした比率です

国内運営費（広報費・事業費・管理費の合計）内訳：合計 712,244,618円

※国内運営費合計を100％とした比率です

国内運営費内訳の説明
人件費 職員給与、通勤費、翻訳料、社会保険料など　広告・広報費 広告掲載料、製作費、イベント実施費など　事務費 郵送料、印刷代（パンフレット製作費、機関誌製作費）、電話代、振込料金など　施設費 事務所賃貸料、水道光熱費、リース料など　諸雑費 火災保険料、書籍代、会費など

数字で見る一年

2012年6月30日現在

スポンサー	41,979人
チャイルド	44,933人
年間に発送されたスポンサーからチャイルドへの手紙やギフト	38,841通
年間に受け取ったチャイルドからスポンサーへの手紙	85,028通
日本のスポンサーをもつチャイルドのうち、手紙やギフトを年間で1回以上受け取った率	40.2%
登録終了したチャイルド（卒業年齢、地域からのプランの撤退などの理由による）	8,036人
プラン・マンスリー・サポーター	16,195人
プラン一般プロジェクトによせられた支援件数	7,075件

緊急支援によせられた支援件数		1,288件
	海外	970件
	国内	318件
プラン特別プロジェクトによせられた支援件数		47件
	企業・団体	28件
	個人	19件
補助金による支援		4件
事務局を訪問した修学旅行生		24校177人
講師派遣		20校1,495人
プラン支援者の会の開催回数		63回
職員（常勤役員除く）		59人
来局ボランティア		47人
翻訳ボランティア		860人

数字で見る プランの世界での2012年度

設立75周年を迎えるなか、プランの尽力により国連「国際ガールズ・デー」が制定されるなど、エポックメイキングな年でした。

国際連結決算の概要

※詳細についてはP33をご確認ください

2011年7月1日から2012年6月30日まで

※1ユーロは100円です（2012年6月30日現在）

収入内訳：合計 633,828,000ユーロ

支出内訳：合計 623,146,000ユーロ

※収入合計を100％とした比率です

数字で見る一年

2012年6月30日現在

スポンサー		1,117,355人
チャイルド		1,467,884人
	女の子内訳	62%
	男の子内訳	38%
活動国		50カ国
活動地域		239地域
活動しているコミュニティ		90,131コミュニティ
年間に行ったプログラム*1		229件
年間に行ったプロジェクト*2		6,145件
登録終了したチャイルド		135,534人
職員（活動国、支援国、国際本部）		8,190人

＊1 プログラムとは、各国が長期的視野（平均5年）のもとに計画・実施する事業の大枠です。1つのプログラムの中で、複数のプロジェクトが実施されます

＊2 各プロジェクトの規模には大きな違いがあり、件数だけで活動全体の規模をはかることはできません。この件数はあくまで参考です

一年間の出来事

プランの日本、そして世界での動きを抜粋してお届けします。

日本で

2011年7月26日
東アフリカ3カ国での干ばつと食糧危機を受け、国内で緊急支援の呼びかけを開始。10月末までに13,229,481円の寄付が集まりました

ネパールの子どもが水汲みに使う壺をもって、その重たさを体験

8月20日
「途上国について学ぼう！ 夏休みワークショップ」を開催。親子連れや学校の先生ら58人が、活動地域の子どもたちによる絵やエッセイなどを通じて、途上国の現状を学びました

8月12日
東日本大震災支援対策室（仙台）に、「子どもの心のケア」プログラムアドバイザーのマルグリット・ブラウ（オランダ人医師）とフェティ・ザクラ（インドネシア人心理士）が着任。東北での「子どもの心のケア」支援が本格始動

9月11日
「写真展×映像上映×報告会『未来を写そう！』プロジェクト～子どもたちが語る、被災地の絆と希望」を開催。宮城県七ヶ浜中学校の生徒8人が登壇し、映像制作を通じて得た教訓を、約200名の来場者に語りました

塩漬け卵を作って収入を得ているHIV感染者の自助グループと（左端）

9月6～15日
プログラム部・大重職員が、タイに出張。「地域で取り組むHIV対策プロジェクト」を視察し、ステークホルダー会議に出席しました

10月13日～11月13日
スポンサーとチャイルドの交流促進のための「2012年カレンダー付きグリーティングカード」キャンペーンを実施。過去最多の10,478件の参加がありました

11月14日～26日
ファンドレイジング部・橘職員がタンザニアとカメルーンに出張。「巡回医療プロジェクト」をモニタリングしました

3月9日
「東北発！ 子どもマガジンGo ahead～前進～」を発行。岩手、宮城、福島3県の18校、約500人の子どもたちから寄せられた写真やエッセイなどのうち、70を超える作品を掲載

3月5日～9日
プログラム部・内山職員がネパールに出張。「マイクロ・ファイナンスプロジェクト」を視察しました

2012年2月24日～26日
プログラム部・馬野職員がマリに出張。「学校給食支援プロジェクト」をモニタリングしました

3月2日
企業向け説明会を実施。企業のCSR担当者を対象に、プラン・ジャパンと企業の連携事例、連携の可能性を紹介

4月1日
Run for Girls第3弾を実施。増田明美評議員が、支援者26人と「なにわ淀川ハーフマラソン」に参加して、Because I am a GirlキャンペーンをPR

5月12～19日
インドネシアへのスタディツアーを実施。16名の支援者が参加し、防災への取り組みなどを視察しました

6月6日
6月12日の「児童労働反対世界デー」に先立ち、セミナー「7歳で働くってどういうこと？～意外と知らない児童労働と私たちの関係～」を開催。アジア地域統括事務所のラシャ・セクロビッチ職員と長坂寿久理事による講演を行い、170名が来場

2011年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 2012年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月

世界で

アユタヤ県で支援物資の支給にあたるプラン・タイの職員

2011年9月
タイ、カンボジア、パキスタンでの大規模な洪水に、緊急・復興支援を実施。緊急支援物資の支給や「子どもにやさしいスペース」の設置などを行いました

10月31日
世界人口が70億人に達するとされたこの日、インドのウッタルプラデシュ州で誕生した女の子を70億人目として祝福。あわせて、女児中絶の習慣を廃絶するよう訴えました

プランからの支援物資を受け取るマリからの避難民（ニジェールにて）

12月19日
国連「国際ガールズ・デー」（The Day of the Girl Child）の制定が、国連にて決定。プランの2年間にわたる働きかけの成果です

2012年2月
マリで発生した紛争を受け、国内避難民への食糧や衛生用品、学用品の支給などを開始。ニジェール、ブルキナファソなど近隣国に流出した避難民が、サヘル地域で深刻化していた食糧危機に拍車をかけるなか、各国での食糧支給や穀物銀行の支援などを実施

2月20日
国連難民高等弁務官事務所と、出生登録キャンペーンでの協働を開始。必要性の高い国を特定し、政府や自治体に出生証明書の必要性や登録のノウハウを伝えていきます

バースデーケーキを囲むエジプトの子どもたち

ベナンの子どもとフランスの子どもたちは、スカイプで交流

3月20日
プランの設立75周年を記念して、「世界一大きなお誕生会」を開催。16カ国で7万5,000人の子どもたちが、スポーツイベントや植林活動、コンサートなどで構成されたお誕生会に参加しました

バングラデシュでは、女の子のためのサッカートーナメントを開催。政府関係者らが見守るなか、576名の女子学生がサッカーを通じて女の子の可能性を示しました

2月27日～3月9日
国連・女性の地位委員会にプランの活動地域の女の子9名が参加。女の子から教育の機会や健康を奪う「早すぎる結婚」をなくすよう、訴えました

5月19日
バングラデシュ女性で初！Because I am a Girlキャンペーンを応援するニシャットがエベレスト登頂に成功し、山頂で同キャンペーンの旗を掲げました

 このマークのついた活動はBecause I am a Girlキャンペーンによるものです

2012年度の活動事例 報告

プランは、アジア、アフリカ、中南米の3地域にある50カ国で、子どもたちとともに地域の発展と自立のために活動しています。ここでは、プランの活動地域の概況、そして2012年度の取り組みを活動分野別に数例ずつご報告します。

LATIN AMERICA

中南米 広がる貧富の格差の中、暴力、虐待が子どもたちを襲います

中南米には、高い経済成長を経験している国とそうでない国による地域内の格差が存在し、各国内では経済成長の中でも貧困層は取り残されがちで、貧富の差が広がっています。中南米の極度の貧困に陥っている約5人のうち2人が12歳未満の子どもたちであり、18歳未満の子どもたちの1億人以上が貧困の中で生活しています。経済格差への不満などが引き金となる暴力により、毎年600万人の子どもたちが虐待に苦しんでいます。

優先的に取り組んでいる分野

- 子ども、若者たちを取り巻く暴力からの保護
- 子ども、若者たちの参加促進による地域運営力の向上
- 若者に向けた就学支援や雇用可能な職業訓練の実施
- 乳幼児保育の普及を通じた栄養摂取、保健サービスへのアクセス改善
- 性と生殖に関する健康とその教育の普及

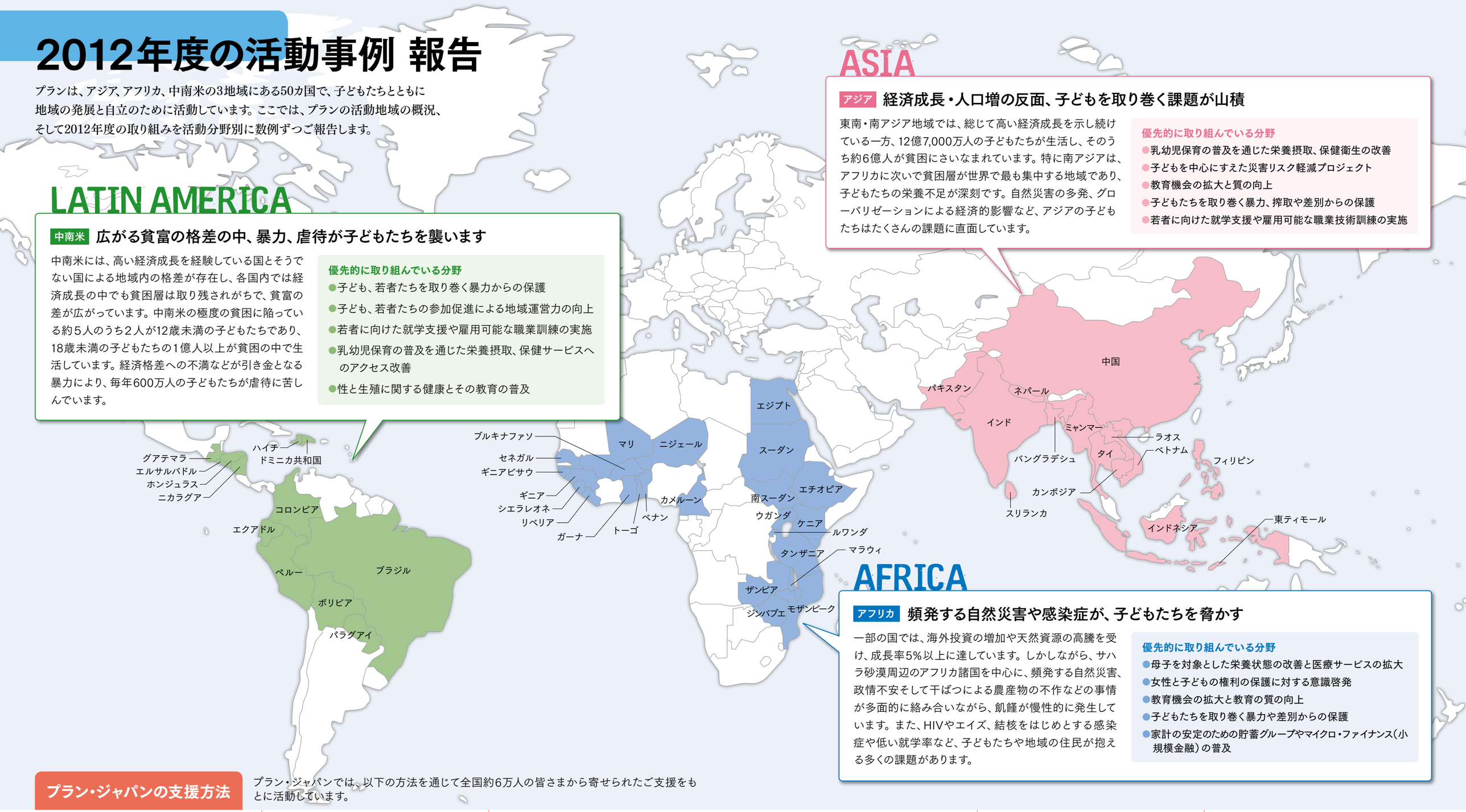
ASIA

アジア 経済成長・人口増の反面、子どもを取り巻く課題が山積

東南・南アジア地域では、総じて高い経済成長を示し続けている一方、12億7,000万人の子どもたちが生活し、そのうち約6億人が貧困にさいなまれています。特に南アジアは、アフリカに次いで貧困層が世界で最も集中する地域であり、子どもたちの栄養不足が深刻です。自然災害の多発、グローバリゼーションによる経済的影響など、アジアの子どもたちはたくさんの課題に直面しています。

優先的に取り組んでいる分野

- 乳幼児保育の普及を通じた栄養摂取、保健衛生の改善
- 子どもを中心にすえた災害リスク軽減プロジェクト
- 教育機会の拡大と質の向上
- 子どもたちを取り巻く暴力、搾取や差別からの保護
- 若者に向けた就学支援や雇用可能な職業技術訓練の実施



AFRICA

アフリカ 頻発する自然災害や感染症が、子どもたちを脅かす

一部の国では、海外投資の増加や天然資源の高騰を受け、成長率5%以上に達しています。しかしながら、サハラ砂漠周辺のアフリカ諸国を中心に、頻発する自然災害、政情不安そして干ばつによる農産物の不作などの事情が多面的に絡み合いながら、飢饉が慢性的に発生しています。また、HIVやエイズ、結核をはじめとする感染症や低い就学率など、子どもたちや地域の住民が抱える多くの課題があります。

優先的に取り組んでいる分野

- 母子を対象とした栄養状態の改善と医療サービスの拡大
- 女性と子どもの権利の保護に対する意識啓発
- 教育機会の拡大と教育の質の向上
- 子どもたちを取り巻く暴力や差別からの保護
- 家計の安定のための貯蓄グループやマイクロ・ファイナンス（小規模金融）の普及

プラン・ジャパンの支援方法

プラン・ジャパンでは、以下の方法を通じて全国約6万人の皆さまから寄せられたご支援をもとに活動しています。

S プラン・スポンサーシップ
スポンサーと呼ばれる継続的な支援者からの資金で、活動地域の子どもや住民が時間をかけて地域の改善を進めます。スポンサーは特定の子ども（チャイルド）との交流を通じ、異文化への理解を深めます。ミャンマーを除く49か国で実施。

M プラン・マンスリー・サポーター
「ストリート・チルドレンと働く子どもたち」「紛争」「HIVとエイズ」「虐待」「障がい」。途上国の子どもたちが直面する社会問題の解決に特化して支援します。2012年度は17か国で20プロジェクトを実施。

一般 プラン一般プロジェクト
プランの専門分野である地域開発の代表的なプロジェクトを、年度ごとに選んで支援します。寄付をする際に、関心のあるプロジェクトを指定できます。2012年度は6カ国で6プロジェクトを実施。

特 プラン特別プロジェクト
独立したひとつのプロジェクトを、ひとりの支援者、または法人やグループにまるごと支援いただく方法です。現地のニーズと支援者の希望を考慮します。2012年度は19か国で63プロジェクトを実施（教育：49件、保健：9件、水と衛生：3件、その他：2件）。

緊 緊急・復興支援
災害や紛争が生じた際に、支援を募ります。子どもの権利保護の視点を盛り込み、復興までを視野に入れた長期的な支援を行います。2012年度は東アフリカ、そして東北の2地域で緊急支援を実施。

補 補助金によるプロジェクト
公的機関の補助金制度などを活用した支援。活動国事務所と協力してプロジェクトを形成、実施します。2012年度は、4か国で4件のプロジェクトを実施。

教育
Education

プランは**7万2,538人**の教員（ボランティア含む）と
学校関係者にトレーニングを実施。子どもにやさしい教授法などを伝えました。

これにより、**1万3,855**のコミュニティに
前向きな影響を及ぼすことができました。

また、**2,152校**を新たに建設、もしくは修繕しました。

Plan's Goal
プランの
目指すゴール

子どもたち、若者たち、特に女の子が、
教育を受ける権利を獲得し、それを十分に享受する

図書館設置と読書指導

ハイチ　S

対象	西県、北東県、南東県の学校、教員
活動と成果	270校の図書館の設置、1,890人の教員を対象とした図書管理・図書利用トレーニング
	子どもたちの読解力と文章力の向上

読書文化がないことが読み書き能力に影響

ハイチでは、良質な教材の不足や教員の能力不足、教員に対する生徒の割合が高いといった問題を抱えており、国の教育課程は不十分で、時代遅れだと考えられています。さらに、子どもたちは本を読む機会に恵まれず、読書文化もないことが、子どもたちの読み書きの能力に大きく影響しています。特に農村部に暮らす家族の多くは、自分の子どもたちのために本を手に入れる手段がなく、また、学校でも子どもたちが本を入手することは大変難しい状況にあります。

学校と教員を対象に、図書館利用を促進

活動の目的は、こうした状況を改善し、幼稚園や基礎教育のレベルで質の高い教育を受けられるようにすることです。プラン・ハイチによって実施された「図書館プロジェクト」により、プランの活動地域の270校に図書館が設置され、プロジェクトに参加している学校の1,890人の教師と校長を対象に、図書管理・図書利用トレーニングが行われました。また、図書館の運営と利用についてだけでなく、子どもたちに楽しく読書をしてもらう方法を生み出すトレーニングも行われました。

本を読むことで、夢や意欲を抱けるように

もともと読書文化のなかったハイチの多くの子どもたちにとって、30分の読書でも容易ではありません。読書に対する子どもたちの興味を引き出せるかは、教員たちにかかっています。そこで、教員たちは子どもに無理やり読書させるのではなく、読書が好きになるように導くことができるノウハウのトレーニングを受けました。読書の機会を得たことで、子どもたちの読解力や文章力が大きく向上しただけでなく、夢や意欲を抱けるようになりました。

「読書は楽しいです」と、子どもたち

マリー・アンジェさんの話

学校に図書館がやって来た

ハイチの子どもたちには読書の機会がなく、読書文化も根づいていないため、なかなか読み書きができませんでした。

図書の使い方と管理のトレーニングを受ける教員たち

ハイチ南東部、カジェス・ジャクメル地区の学校に通う5年生、12歳のマリー・アンジェもそのひとり。「彼女はとても賢く、ほとんどの科目で良い成績を収めていますが、残念ながら作文の成績は良くありませんでした」と校長先生。

マリー・アンジェの学校に図書館が設置されて以来、授業の時間割に週2時間、読解の授業が設けられました。子どもたちは少しずつ読書の楽しみを覚えていき、彼女やほかのクラスメートたちも本を読むようになったのです。校長先生は、「子どもたちにとっては、読んだ本について文章を書くほうが簡単なのですね。文章の質は断然よくなっています」と嬉しそうに語ります。

マリー・アンジェは、「作文は上手になったし、読解もできるようになりました。物語は私にひらめきを与えてくれます。本を読めば悲しいことや苦しいことも忘れてしまいます。私は物語の主人公になって、謎を解き明かしたり、悪い男たちと戦ったり、空を飛ぶことだってできるのです」

モデル校による公立学校の質の向上　インド　S

対象	北部ウッターラカンド州とウッタルプラデーシュ州221の公立小・中学校
活動と成果	対象の221の小・中学校で新カリキュラムを導入
	約28,000人の児童・生徒が、モデル校活動に参加

公立の小・中学校の教育の質に問題が

インドでは、貧しい家庭の子どもたちが就学する場合、ほとんどが公立校に入ります。学校は子どもたちの人生に大きな影響を及ぼしますが、公立小・中学校の教育の質は、最善とはいえない状況にあります。息子を中途退学させたある父親はこう述べました。「息子を公立校に通わせつづける意義を感じないんだ。5年間通学させたが、息子はほとんど何も学んでない。これだったら畑仕事を手伝わせたほうがよっぽどためになるよ」

親と子どもが主体的に関わる仕組みに

ウッターラカンド州とウッタルプラデーシュ州の221校の小・中学校で実施されている「モデル校プロジェクト」は、教育の質を高めることを目的としています。また学校運営委員会（委員の75％は親たち）と「子どもクラブ」のトレーニングによって、コミュニティが公立学校に対して主体性を持つことをめざしています。プロジェクトでは、教員と協力し1年生から5年生が同時に学ぶ複式学級のカリキュラムを策定しました。このほかに教員は、子どもたちが積極的に授業に参加し、学習効果を高める教授法のトレーニングも受けました。「体罰のない学校キャンペーン」も展開しました。

モデル学校の複式学級の様子

参加者の声

レクハ・ラニさん
モデル校バウン小学校校長
「1年前には、子どもたちの出席は不規則でした。学校を居心地悪く感じ、来るのを恐れていたんです。新しいやり方を取り入れてからは、子どもたちは学校の活動に興味を持つようになりました。みんな喜んで学び、出席もずいぶんと規則的になりました」

少数民族地域における乳幼児教育の向上　ベトナム　S

対象	少数民族地域の11歳以下の子ども、その親、乳幼児教育従事者
活動と成果	3歳未満児向けのプレイグループに134人が参加
	11歳以下の子ども向けプレイ・読書グループに3,293人が参加
	31の親業教育グループに3,078人が参加

弱い立場にある少数民族の子どもたち

ベトナムでは、少数民族の子どもたちは教育の欠如、言語の壁や文化の違いといった困難を抱えています。少数民族の子どもたちが早いうちに人生の良いスタートをきれるよう、プラン・ベトナムは、山岳地域で「乳幼児教育プログラム」を展開しています。

就学前カリキュラムを開発支援

このプログラムには次の3つの柱があります。①親業教育、②3歳未満児向けプレイグループ、③4歳から11歳向けのプレイ・読書グループ（幼児教育と初等教育の統合）。 親業プログラムでは、コミュニティ主導によるグループ活動の運営・推進・管理に関するトレーニングをしました。その結果、多くの親たちの、子どもたちの権利や義務に関する意識が高まり、子どもたちが地域活動へ積極的に参加しやすくなりました。また、幼稚園の教員たちには、就学前カリキュラムに関してのトレーニングを実施。さらに、プランは少数民族向けに3つの物語を利用したカリキュラムの開発を技術支援しました。この試みは幼稚園の教員や地域の教育責任者に高く評価され、全ての省に広めることが提案されています。

参加者の声

ホ・ティさん
「プレイ・読書グループ」に参加した母親
「5歳の娘のトゥエンはお友だちのために歌うことが大好きです。トゥエンとティエン（2歳の弟）は、以前は私の後ろに隠れてばかりいました。今は、同い年の子どもたちと活発に遊んでいます。2人はいつも『次の会はいつ？』と私に聞いてきます」

プレイ・読書グループに参加するトゥエン（5歳）、ティエン（2歳）と母親

質の高い初等教育のための学校設備の改善　エチオピア　S

対象	南部・諸民族州の小学校、その児童と教員、PTA
活動と成果	学校設備の改善、備品提供、奨学金の提供
	教員とPTAを対象としたトレーニングの実施
	児童・教員の意欲、児童の読書量と成績が向上
	中途退学の減少

高い中途退学率

エチオピアでは、初等教育の質に問題があり、就学率は低く、教室数が不足しています。活動地域のひとつである南部諸民族州では、大人数の授業（児童数と教員数の比率が80：1）が常態化しており、教室の定員をはるかに超えたクラスでは、子どもたちは早めに教室に入らないと椅子に座ることもできません。さらに上級小学校（5～8年生）の不足により、学年が上がると、子どもたちは遠く離れた学校に進級するか中途退学するかを選ばなければならないのです。特に、女の子の中途退学率が高く、早すぎる結婚をしたり、家事の手伝いや収入を得るために働く責任を負わされたりしています。

学校設備の改善と教材の提供

プラン・エチオピアは、パートナー団体とともに学校の建設や再建を行い、教材を支給しました。この支援は、教員が質の高い授業の準備をするのにも役立てられ、教員の意欲が高まりました。多くの学校で、理科室ができたことで、教員が実習授業の時間を多くとれるようになっています。また、活動地域のすべての学校で、児童・生徒が参考図書を読む割合が高まったことが確認されています。

活動地域で建設中の学校

参加者の声

デンシツさん
ラメダ第2小学校児童
「学校が好きになってきました。快適に席につけるし、5年生になっても遠くへ行く心配がなくなりました。学校にはパソコンや図書室もあります。外国から支援に来てくれた人たちと出会い、その献身ぶりからたくさんのことを学びました。いつか私も人々を助けたいです」

女の子の能力強化　ベナン　特

対象	北部のアタコラ活動地域、南部のクッフォ活動地域の小学校（42校）、中学校（21校）の女子児童・生徒約1,300人、教員約100人
	非公式職業訓練コースの女子生徒約50人
活動と成果	卒業試験補習授業を小学校6年生向けに16回、中学校4年生向けに20回実施（ともに出席率98％以上）

低い女の子の合格率

農村の女の子は家事労働の負担が大きく、試験勉強用の教材も不足しているため、小学校や中学校の卒業試験の合格率は50％未満にとどまっています。不合格になると勉強を継続できず、人身売買や児童労働、早すぎる結婚の対象になりがちです。

また職業訓練コースを受講した女の子たちも、多くは訓練修了後に就業の機会がなく、起業のための資金援助をすると約束した男性から性的虐待を受け、妊娠してしまうケースもあります。

補習授業を受ける女子生徒たち

女の子の学習を後押しする

プランは、女の子たちを対象に補習授業の実施、学用品キットの支給や出生登録を進めています。また、男女別のトイレを学校に設置するなど、学習環境も整えています。一方、職業訓練を受ける女の子たちには、起業のための支援やフランス語のトレーニングを実施。ラジオ番組を通じて、女の子の教育や就業の重要性などを保護者に伝える啓発活動も行いました。

参加者の声

コホンクイさん
11歳・ミッシンコ小学校6年生児童
「私は動詞の活用や百分率の計算、対称形の図形の作図が苦手でした。でも補習授業を受けて、苦手な科目の成績が上がりました」

トグベヴィ・ブライスさん
グベゼ小学校教員
「試験問題への取り組み方がわからず、試験時間が足りなくなる児童もいましたが、補習授業で理解力が高まりました」

子どもの保護、子どもの参加

Child Protection and Child Participation

子どもの保護について、

14万9,686人の地域住民、

そして**3万5,625人**のパートナー団体職員に

トレーニングを実施しました。

Plan's Goal
プランの
目指すゴール

子どもたち、若者たちが、虐待、ネグレクト（無視）、搾取、暴力から護られる権利を、また市民として社会活動に参加する権利を手にする

障がいを抱えた子どもたちの保護 エジプト S

対象	北東部、中部にある7つの活動地域の学校、青少年センター、障がい者受入れサービス提供者、コミュニティ・ボランティア
活動と成果	障がい者問題に対応するコミュニティの活動支援
	リハビリテーション活動、学校や青少年センターの利用の促進、意識啓発活動
	状況評価ツールを開発し、アレキサンドリア、カリュービア、アシュート活動地域の16のコミュニティが参加
	「ノウハウ」ツールキットの開発
	障がいのある人々に関する政策についての国への働きかけ

コミュニティ内で阻害される、障がいを抱えた人とその家族

国連の見積もりによると、エジプトでは障がいを抱えた人は1,200万人以上。そのうちの約400万人が子どもですが、リハビリテーション・サービスを利用している子どもは、そのわずか2%です。また、障がいは今でも隠すべきもの、恥ずべきものと見なされ、障がいに対する否定的な態度が多く見受けられ、プランが活動するようなコミュニティでは特に顕著です。障がいにより影響を受ける家族を含めると、その数は3,600万人を超えますが、彼らは経済的により弱い立場にあり、社会的な辱めを受けています。

障がいを抱えた人も、対等な市民として受け入れられることを目標に

プラン・エジプトは、地域開発委員会や技術パートナーとともに、「地域に根ざしたリハビリテーション（CBR：Community-Based Rehabilitation）」というプログラムを実施しています。このプログラムは、障がいを抱えた子どもや大人が、コミュニティ、学校、サービス、家庭において対等な市民として受け入れられることを目指し、障がいを抱えた人々の社会参加に取り組むコミュニティの活動を支援しています。また、万人が共生できる社会づくりのための政策が適切に導入され、基準が保証されるべく、ネットワークや政府機関を通して国家レベルにも働きかけています。

有効なツールを開発、政府との連携も

プラン・エジプトは、地元のボランティア・パートナーとともに、障がいのある人々とともに生きる社会づくりに向けた状況評価ツールを初めて開発しました。この評価結果は、コミュニティが障がい者との共生に関する活動計画を策定する際に利用されています。

また、プラン・エジプトとCBRネットワークのメンバーは7つの「ノウハウ」ツールキットを共同開発しています。これには、包括的な青少年センターや幼稚園、障がいを抱えた人々のための法律扶助、「子どもから子どもへ伝える」手法などの活動事例が収められています。

国家レベルでは、プランが支援する政策提言を通して、特別支援学級に対する基準、普通学級の教員の意識向上と能力開発プログラムに、教育省が深く関わるようになりました。

CBRプロジェクトを通して、障がいを抱えた妹の勉強を手伝う女の子

コミュニティ開発委員会のムハマド委員長の話

地域社会の受け入れを目指した、CBRプロジェクト

2003年に、プラン・エジプトは、助成金を受けてCBRプロジェクトを実施。当時の目標は、コミュニティ内で障がいを抱えた子どもを特定し、彼らが質の高いサービスを確実に受けられるようにすることでした。

「私たちは、常に障がいを抱えた子どもや人々を『対処が困難』な問題と見なしていました。どんなに力を尽くしても無駄に終わるだろうと。しかしプランとともにCBRプロジェクトに参加して、私たちは間違っていたとわかりました。この最も弱い立場のグループの中に強い意志と可能性を、さらに彼らがリハビリテーションのプログラムや活動に参加することでできるようになることを見てきたのです。現在は、障がいを抱えた若者にボランティアとしてプロジェクトに参加してもらっています」（ムハマド委員長）。

今ではCBRプロジェクトは、プランがコミュニティで活動を行う際の最大の支援活動と見なされています。これまでに、CBRプログラムは37のコミュニティで実施され、障がいを抱えた子ども5,500人、障がいのない子ども1,000人、家族6,000人と活動を行いました。

出生登録の推進

ニカラグア　S

対象	中部チョンタレス県に暮らす出生証明書をもたない子どもたち、その家族、コミュニティ推進員
活動と成果	2,159人の出生登録を実施
	保証人が子どもの出生登録に資金援助できる仕組みを整備

出生登録が子どもを守る

ニカラグアには、正式な出生登録がされていない子どもたちが大勢います。親が子どもの出生登録を怠った場合は罰金制度がありますが、経済力がない親は対処ができません。貧しくて、遠くの役所にまで出生登録をしに行くことができない人々も大勢います。そもそも、情報不足のため、多くの大人がどのように出生登録をするのかを知りません。出生登録のない子どもたちは、教育や医療などの公的サービスを受けることが難しいばかりではなく、人身売買や児童労働の危険にさらされます。名前と国籍を持つことは、すべての権利を享受するきっかけになるのです。

情報を地域に浸透させる

プラン・ニカラグアはチョンタレス県ラ・リベルタド市で、2005年から「出生登録キャンペーン」を推進してきました。その結果、チョンタレス県の8市で、今年度2,159人の子どもの出生登録が実現しました。この取り組みには、家族省、保健省、教育省、市政府などの公的機関が協力しました。プラン・ニカラグアは、コミュニティ推進員に対し、子どもの出生登録に必要な情報や手順についてトレーニングを行うとともに、国家機関、市政府、地方裁判所と連携して活動しています。

出生証明書を手にする女の子

参加者の声

マルガリートさん
12歳の男の子
「生まれてから10年間、出生証明書がありませんでした。出生証明書を手にした日は、自分だけでなく、同じコミュニティの出生証明書がなかった多くの子どもたちにとって、記念すべき日になりました。名前を持つ権利が、ようやく認められたのです」

暴力や早すぎる結婚からの子どもの保護

インドネシア　S

対象	ジャワ島を中心に全国にある9つの活動地域の子どもたち
活動と成果	160の子どもの保護委員会の設立
	子どもの出生登録8,000人
	高校生の男女を対象にした参加型のライフスキル・ワークショップの開催（自己尊重、コミュニケーション力、男女平等などについて）

子どもへの暴力、早すぎる結婚

インドネシア全土で、およそ2,500万人の子どもたち（全体の30%）が家庭や仕事場で何らかの暴力を受けているといわれています。また、今年度プラン・インドネシアが子どもの結婚に関する全国調査を実施したところ、貧困、文化・伝統、メディア、法の不整備など、いくつかの原因が確認されました。

保護機関の設立と出生登録を推進

このプロジェクトは、子どもや青少年に対する家庭や学校での虐待や暴力を減少させ、子どもたちに自分の安全を守る知識を身につけてもらうことに重点を置いています。

今年度、村落レベルでの子どもの保護委員会を160設立させました。さらに、子どもの人身売買や早すぎる結婚を防ぐための鍵となる出生登録を推し進めています。意識啓発活動を通じて、子どもの結婚が減少し、子どもの権利と保護に対する意識向上が見られました。

また、プラン・インドネシアは、ジャカルタ教育庁と協力して、女子サッカーを通した「体罰・いじめ・性的虐待のない学校推進キャンペーン」を15の中学校で展開しました。女子サッカーには今後発展する大きな可能性があり、女の子に前向きなライフスタイルを奨励する手段としても期待できます。

参加者の声

トトさん
地元のラジオFM局キャスター
「訓練のおかげで、今では聴衆の前でのスピーチも自信をもってできます。子どもの権利が守られるようになること、そしてコミュニティの生活をよくしていくのに貢献できることがとても嬉しいです」

コミュニティのために活躍する若者トト

選挙運動期間中の子どもの保護

東ティモール　S

対象	首都ディリ、北東部アイレウ県、東部ラウテム県の子どもたち
活動と成果	政党に向けたワークショップを実施
	全国選挙委員会（CNE）への働きかけ
	政党、市民社会、親、学校関係者への呼びかけ

選挙運動に利用される子どもたち

独立して今年10周年を迎えた東ティモールでは、2012年に3つの選挙が行われました。これまで子どもたちは、政党によって選挙運動に利用され、対立候補にもめごとを起こすために雇われてきました。地区の中心地や首都ディリの選挙運動集会には、大勢の子どもたちがいて、手を振ったりスローガンを叫んだりしています。子どもたちに十分な安全の配慮がされておらず、投石器のような武器を持っている子どもたちもいます。具体的な統計はありませんが、多くの子どもたちが学校を無断で休み、選挙活動の場に参加したという報告もあります。

選挙委員会とのミーティング風景

政党へのワークショップを実施

2012年3月に行われた大統領選挙の運動期間中、プラン・東ティモールは、地域のNGOのフォーラム「タウ・マタン」（「人権を監視する」の意）と協力して、総選挙に立候補者を出す政党を対象に、首都ディリで「子どもの安全を守ろう：子どもを安全な場所に」というテーマのワークショップを行いました。さらに、子どもたちを選挙運動に巻き込まないようにという誓約を、全国選挙委員会（CNE）が選挙行動規範に加えるように働きかけをしました。

参加者の声

ルイス・ペレイラさん
プラン・東ティモール子ども保護担当職員
「子どもたちが政治活動に参加するのは彼らの権利ですが、政党は子どもたちに安全な環境を与え、暴力の危険から守らなくてはなりません。政治的教育の一環としての参加は子どもたちにとって意義がありますが、互いに暴力を振るうのは良くないことです」

子どもの人身売買防止

ブルキナファソ　M

対象	南部・中部にある5つの活動地域の子どもや関係者など約1万1,700人
活動と成果	啓発ラジオ放送（71回）、映像上映・討論会（80回）
	保護センターの設置・運営
	子どもの心のケア
	警察・司法関係者との連携
	327人の子どもを保護救出

保護された子どもたち

子どもの心身の健康と成長を阻む児童労働

約160万人の子どもが働いていると言われるブルキナファソ。働く子どもたちの多くは劣悪な環境で酷使され、教育の機会も奪われています。人身売買の対象にされやすく、性的虐待・搾取にあう危険もあります。

実態を知ってもらい、予防につなげる

プランは子どもの人身売買についての公開討論会を85村で実施、各地で映像上映会と討論会を行いました。また、地元ラジオで特番を放送し、事実に基づく人身売買の実情を伝え、その予防を呼びかけました。

さらに、社会福祉局の行政官を対象に、告発方法や法整備に関するワークショップを開催。警察との連携では、8村で59回の保護救出活動と36回のパトロールが実現。

その結果、327人の子どもを保護救出し、適切なケアと対応を行うことができました。

また、172人が職業訓練を受けたほか、1,584人が学校給食の支援を受けました。子どもの人身売買についての意識啓発が進む一方で、金鉱が増えたために、子どもの人身売買の危険が高まる傾向にあります。関係機関とのさらなる連携が必要です。

参加者の声

マークさん
15歳・保護救出された子ども
「お金を稼ぐため、兄とともに金鉱に向かう途中で社会福祉局の人に保護されました。現在は職業訓練を受け、バイク清掃やタイヤ修理の収入で家計を助けています。学校に通ったことがないので、働きながら夜間コースに通いたいです」

保健・性と生殖に関する健康と権利

Health Sexual and reproductive health, including HIV

乳幼児のケアや保健知識について、23万9,785人の保健員（ボランティアも含む）にトレーニングを実施。

3,651カ所の診療所と乳幼児センターを建設・修繕。

また、性と生殖の知識について、8万6,809人のコミュニティの保健員と伝統的助産師にトレーニングを実施。

Plan's Goal
プランの目指すゴール

子どもたちが、人生のスタートの時期を健康的に過ごせる権利を実現させる。子どもたち、若者たちがHIVの予防や治療を含む性と生殖に関する権利を手に入れる

性と生殖に関する健康の促進

カンボジア S

対象	南東部カンポンチャム活動地域の13～24歳の青少年
活動と成果	若者対象の性と生殖に関する保健講習を40,860人（女子24,305人、男子16,555人）が受講
	1対1のカウンセリングを1,348人の若者に実施
	保健局職員約100人に対する、若者の性と生殖に関する健康のトレーニング

劇の中では、家庭内暴力といった問題も取り上げる

急激に増えている若者層に危険な労働環境や教育の機会の低下の問題が

カンボジアの13歳から24歳の若者たちの多くは、仕事を得るために国内のプランテーションか衣料品工場、もしくは国外に働きに行かねばなりません。後者の場合、大部分は違法就労であり、若者たちが危険にさらされることもしばしばあります。たとえ合法的な就職であっても、10代の少女たちが雇用者から精神的・身体的虐待を受け、傷ついて村に戻ってきた事例が多数あります。

カンボジアのこの年齢層の人口は急速に増えていますが、教育を受ける機会の急激な減少が最も目立つのも、この年齢層です。子どもたちは、ほとんど支援を受けることなく、子どもから大人へすぐに移行するよう求められているようなものです。

性と生殖に関するタブーのため、早すぎる結婚や性感染症の被害も

また、性と生殖に関することや、思春期に起こる身体的・精神的変化を話題にすることは社会的タブーとされるため、若者たちは早すぎる結婚、望まない妊娠や性感染症の被害にあいやすくなっています。カンボジアのHIV感染者は1990年代中頃から急激に増え、政府統計によると10年足らずで感染率は3%以上に上昇しました。その後、コンドームの使用を呼びかける全国キャンペーンを含む強力な支援活動を受けて、感染率は1%未満に低下してきていますが、引き続き取り組みが必要です。

若者が利用しやすい健康サービスを提供

プラン・カンボジアは、カンボジア・リプロダクティブ・ヘルス協会（RHAC）と連携し、若者にやさしい性と生殖に関する健康サービス利用の道を開いてきました。若者たちが問題を抱えた際には保健所でアドバイスをもらえること、そこでは個人情報は守られることなどを広く伝えて若者たちを受け入れ、妊娠の仕組みや避妊の仕方など、性と生殖の基本的な知識を伝えています。このプロジェクトの結果、これらの村では望まない妊娠や性感染症数が減少しています。同時に、若者の間で自らサービスを求めたり、性と生殖に関して公に話したりするような、より大きな自信も生まれ、精神的・身体的成長も見られるようになりました。

ピア・エデュケーターたちの話

性と生殖に関する保健教育の中心となる若者たち

プロジェクトでは、同世代の仲間に知識を伝えていくピア・エデュケーターとして、トンチャン村の16歳から23歳までの若者6人を養成。彼らは開口一番に「今では村の住民はHIVや他の性感染症、望まない妊娠の予防のためにはコンドームの使用が大切であることを知っている」と言います。彼らはまた、10代における身体や感情の発達、アルコールや薬物使用によるリスクも説明します。18歳のハップは、自分にとって一番重要だったことは「生理中の衛生について学んだこと」と言います。「両親はこのことについて何も言わないので、女の子の間で率直に話すようにしました」。

若者が広めているもう一つの重要なメッセージは、「問題があったり、助言が欲しいと感じたときは、保健所に行こう」ということです。さらにすべての情報は守られること、保健所のサービスは若者にやさしいものであることを伝えています。これらの情報を、彼らは寸劇やドラマにして、地区全域の集会所や寺院で上演しています。質疑応答を含む参加型で、若者からお年寄りまで大勢が見に来ます。大人たちも彼らのメッセージに耳を傾けるようになりました。

性と生殖に関する健康をテーマとした寸劇の稽古をするピア・エデュケーター

総合栄養補給と保健知識の普及

エルサルバドル　S

対象	北部チャラテナンゴ県の地域住民、自治体、医療関係者、コミュニティ・ボランティア
活動と成果	保健に関する意識啓発活動の実施
	5歳未満の子どもと妊婦の栄養状態が75％以上改善
	2008年に年齢相応の体重に達していなかった子どもの割合が、約16.7％から7.1％に減少（2011年12月現在）

成長を妨げる栄養不良

チャラテナンゴ県の地方では、5歳未満の子どもの約17%が年齢相応の身長に達していません。5歳未満の子どもの5.4%が栄養不良で、6〜11カ月の乳児のうち26%が貧血症にかかっています。乳幼児期に栄養不良になる原因は貧困と不適切な育児習慣で、成長してからも子どもたちの健康に影響を及ぼします。認知テストを行うと、栄養不良の子どもたちは心身の発達が不十分であること、環境適応力が低いこと、活発な行動が見られないことなどが指摘されています。

栄養価の高い食事の作り方のデモンストレーション

栄養に関する知識を広める

プランは、保健省の指定スタッフを対象に、健康についての栄養学的なトレーニングを実施。また、地域の住民がボランティアとして栄養カウンセラーになり、新しい育児習慣を地域で広めることに取り組みました。また、コミュニティと自治体レベルでの意識啓発活動と、開発促進員を対象とした総合的栄養ケアコースの教育を実施しました。プラン、コミュニティ、保健省は、予防接種・微量栄養素の管理・医療相談などの基礎保健サービスを提供。個人に対するきめこまやかな対応もしています。

参加者の声

ヴィルマ・ノエミ・ディアスさん
ロス・マルティネス村の22歳の母親

「最初の出産で娘を産んだあとボランティア栄養カウンセラーになり、体重管理や栄養価の高い食事作りプログラムに参加しました。２人目の子どもは母乳のみで育てています。最初の子のときと同じ間違いをしないよう学んだことを続けていきたいです」

母子保健プロジェクト

パキスタン　S

対象	中部ヴェハリ地域の住民、村落保健委員会、保健施設職員
活動と成果	村落保健委員会、地区保健局の能力向上
	伝統的助産師へのトレーニングを実施
	「保健緊急基金」の設立・運営

乳幼児や妊産婦の高い死亡率

ヴェハリ活動地域では、乳児死亡率が1,000人当たり72人、５歳未満児の死亡率が1,000人当たり85人、妊産婦死亡率は10万人当たり273人といずれも高い数字で、主な要因は、妊娠・出産に関わるケア不足にあります。妊娠中のケアを受けた割合は39%、産後ケアを受けた割合は32%に過ぎず、予定外の妊娠が約20%に及びます。技能を持つ助産師が立ち会った出産はわずか33%で、施設内での出産は約33%に過ぎません（地区政府による統計）。

村落保健委員会を中心に啓発活動を実施

プロジェクトの目的は、母子の健康に関してコミュニティの人々の意識を高めることです。プランは、既存の保健施設との連携や、貧しい家庭の急な医療費を補う「保健緊急基金」の管理運営を担う村落保健委員会を強化。また、医療保健施設や地区保健局スタッフが質の高い保健プログラムを計画立案し、実施できるように能力開発を行っています。地元の伝統的助産師たちは、安全な分娩と妊娠中の合併症について講習を受けたあと、村落保健委員会の一員となり、母子保健に関する意識啓発活動に携わっています。

村落保健委員会を通じて予防接種を受けた赤ちゃん

参加者の声

ハケーマさん
「保健緊急基金」を利用した産婦

「プランの支援のおかげで、コミュニティが『保健緊急基金』を設立・運営し、私たちのような家族を助けられるようにしてくれたことに、とても感謝しています。子どもたちも必要な予防接種を受けることができ、今では予防できる病気から守られています」

エイズ孤児の保護とケア

モザンビーク　M

対象	南東部イニャンバネ州ジャンガモ地区に暮らす、HIVとエイズの影響を受けている子ども約5,000人
活動と成果	学用品キット・制服の支給
	HIVとともに生きる子ども・家族の能力強化
	12の女性グループに生計向上支援
	イベントなどを通じた意識啓発

弱い立場のエイズ孤児たち

世界10位に入る高いHIV感染率を示すモザンビークで、HIVとともに生きる子どもは約9万9,000人。毎日100人以上の子どもが新たにHIVに感染しています。エイズ孤児には、児童労働、中退、早すぎる結婚の強制などの危険が増します。

HIVとエイズに負けない力を地域に

プランは、保護委員会メンバー190人の能力強化を行い、子どもの権利に関する啓発活動を各世帯や地域で推進。彼らは地域で子どもの虐待のケースを見つけ、問題を解決できるようになりました。

エイズ孤児を支える12の女性グループに対し、養豚業、農業、養鶏業による生計向上を支援。支給した豚の繁殖や野菜の栽培に成功し、市場で販売する予定です。

HIVとエイズの知識を歌やダンスで広める子どもたち

プランはまた、2つの“HIVとともに生きる人々”支援グループの活動を支援。HIVとともに生きる子どもとその家族計406人に対して健康相談を行い、抗エイズ薬の服用状況と次回の薬剤を受け取る日を確認しました。また、支援グループは、抗エイズ薬の服用遵守に関する啓発キャンペーンを計6回行い、子どもの権利の保護を訴えました。

参加者の声

ベラーミノ・カルロス・マツィンヘさん
農業協同組合長

「HIVとともに生きる人々にとって、農業による生計向上はとても助けになります。家屋を修繕できるし、寒い冬には毛布を買うこともできます。今後は大雨にも強いキャッサバやピーナッツの栽培にも取り組む予定です」

巡回医療サービス

タンザニア　特

対象	コースト州キサラウェ県の74村に住む、5歳未満児約1万6,700人（うち1歳未満児約3,700人）と妊産婦約3,700人
活動と成果	延べ80回の巡回医療活動、体重計85個などの支給
	乳幼児1,341人と妊産婦183人への予防接種
	医療従事者20人とコミュニティ保健員80人への研修実施

子どもと妊産婦の高い死亡率

5歳未満児と妊産婦の死亡率が高いタンザニア。子どもの予防接種に関して保護者の理解が不足していること、医療従事者の知識や能力が不十分なことに加え、医療施設へのアクセスの悪さが主な原因です。

活動内容とその成果

プランは県の保健局と連携し、簡易治療設備付き車両を使って、乳幼児と妊産婦を対象に巡回医療活動や保健教育などを行っています。保健局職員には車両の取扱いについて、医療従事者には保冷ワクチンの運搬方法や体重計などの器具の取扱い・管理方法について、コミュニティ保健員には乳児の体重測定や成長記録カードの記入方法、子どもの定期健診の重要性に関する住民の意識啓発方法などについて、それぞれトレーニングを実施。3回実施した保健デーでは、予防接種や体重測定に加え、母親に乳幼児の食事と栄養に関する知識普及活動や保健相談も実施。巡回医療活動により、医療機関から離れた地域に住む乳幼児や妊産婦も、トレーニングを受けた医療従事者などから適切な保健サービスを受けられるようになってきています。

地域の人々に保健教育を行うコミュニティ保健員

参加者の声

ピリ・アスマンさん
3歳の双子をもつ母親

「一人で双子を連れ、片道2、3時間かけて予防接種に行くのは大変でした。近くで接種でき、とてもうれしいです」

サラム・キニョゴリさん
コミュニティ・リーダー

「巡回医療サービスは自治会も切望していたので、本当にありがたいです」

家計の安定

Economic security

農業指導、職業訓練などのトレーニングを
14万4,121人に実施。
また、
5,366の小規模金融支援団体と
3万4,100の貯蓄グループを
サポートしました。

Plan's Goal
プランの目指すゴール

子どもたち、若者たちが経済的に安定した生活を送る権利を手に入れ、有意義な職を得るためのスキルを身につける

マイクロ・ファイナンス（小規模金融）組織　ネパール　一般

対象	東部コシ県モラン郡の7村に暮らす女の子と女性3,414人
活動と成果	女性自助グループによるマイクロ・ファイナンス
	7村に計8カ所の預金貸付組合を設立
	1,981人が野菜の栽培・販売を開始
	女性2,558人が能力強化トレーニングに参加

融資を受けて野菜の栽培に臨む女性

貧しい少数民族の女性たち

ネパールの農村地域では女性の社会的地位は低く、家庭や地域での決定に関わることは困難で、資産も持てません。女性への暴力や性的虐待の問題も深刻。中でも実施地域に暮らす少数民族は最貧困の暮らしをしており、女性たちはさらに弱い立場にいます。インフラも整備されておらず、経済活動を広げるノウハウもありません。

起業などによる収入増加

プロジェクト開始以来、3,414 人が参加して144の自助グループを結成しました。7村に8カ所の預金貸付組合が設立され、3,414人が預金。貯蓄原資、602万3,139ルピー（約530万円）をもとに、有機野菜生産に関するトレーニング、融資を受けて小規模事業を開始しました。今年度は1,981人が野菜を栽培・販売。収入は合計613万7,496ルピー（約540万円）に上りました。

また、収穫した野菜をまとめて市場で売るため、2村では野菜集荷所を設置。3村では耕作地のかんがい整備などを行い、収穫量のさらなる増加が期待されます。

能力強化トレーニングでは117の自助グループの女性2,558人が、女性と子どもの権利、地域の衛生問題などを学びました。

参加者の声

チャンチャラ・パタングワさん
自助グループの女性
「これまで女性は、貧困と男性に支配される社会の間で板ばさみになってきました。これからは、立場の弱い女性たちが自分の権利を認識し、自尊心を持って生きていくための支援活動に自分の時間を使っていきたいです」

収入向上支援　ホンジュラス　S

対象	西部インティブカ県とレンピラ県の住民
活動と成果	小売業信用貸付、金融、農業、保健・衛生に関する研修を実施。女性1,039名、男性35名が参加
	レンピラ県の男性593名、女性396名が貸付を受け、女性1,326名、男性1,145名が預金口座を開設

女性の経済活動を妨げる要因

人間開発指数が187カ国中121位であるホンジュラスのなかでも、プランの活動地域に暮らす女性は最も貧しい状況に置かれています。女性が出産・育児に専念して収入を得る機会がないことが、その原因の1つ。さらに、女性が働ける場所が少ないこと、限定的な金融サービス、起業意欲の欠如、不十分な学校教育、物事の決定権を男性が握る文化も、女性の経済活動への参加を制限していると考えられます。

金融サービスの利用を促進

プランは、ODEF(女性ビジネス開発機構)とともに、「女性のための金融サービスの促進プロジェクト」を通じ、もっとも弱い立場にある家庭、特に女性たちを支援しました。収入の確保と生活の向上を目的に、小売業信用貸付や経営についてのトレーニングを実施し、起業した女性には市場での販売権を与えて商売ができるようにサポート。これにより多くの家庭が貸付を受け、参加した家庭の63%が余剰収入を食費に、21%が教育費にあてるようになりました。

あわせて、女性の自立や育児の方法、家庭の衛生についてのワークショップも実施し、家庭環境の向上も目指しました。

「プランの支援を受け、収入が増えただけでなく、家族や地域の生活も変化しました」

参加者の声

マリア・パウラさん
レンピラ県サン・ラファエル在住
「プロジェクトに参加して起業方法を学び、コーヒーの苗木を栽培・販売するビジネスを始めました。夫も協力してくれ、仕事を分担しています。コミュニティの協力体制ができているので、貸付機関に多くの保証を求められることなく資金を借りることができます」

村落貯蓄融資グループ支援　トーゴ　S

対象	南部アタクパメ活動地域、中部ソツブア、ソコデ活動地域の主に女性
活動と成果	321の貯蓄グループ、会員数7,451人（79％が女性）があらたに参加
	会員数113人（43％が女性）からなる4つの青年グループを設立

子どもの福利向上のために、貯蓄や融資の機会を

対象コミュニティでは、特に女性が金融サービスへアクセスすることができず、子どもの入学準備をしたり、ビジネスを始めるためにお金を使う余裕がありませんでした。子どもが病気になっても診察料が払えないため、病院へ連れて行くこともできない状況。プロジェクトは、そうした女性をはじめ、金融サービスにアクセスできない人々に貯蓄や融資の機会を提供することを目的としています。まず数人でグループを作り、グループの運営・管理能力や金融サービスへの意識を高めながら、無理のない額の貯金をします。急にお金が必要になった場合は、貯蓄額に応じた融資を受けられる仕組みになっています。プロジェクトの1期間（12か月）の終わりには、それぞれの会員の貯蓄額に比例して資産を分配します。

貯蓄グループによって建設された井戸で水を汲む女性たち

家庭や地域のニーズに応える

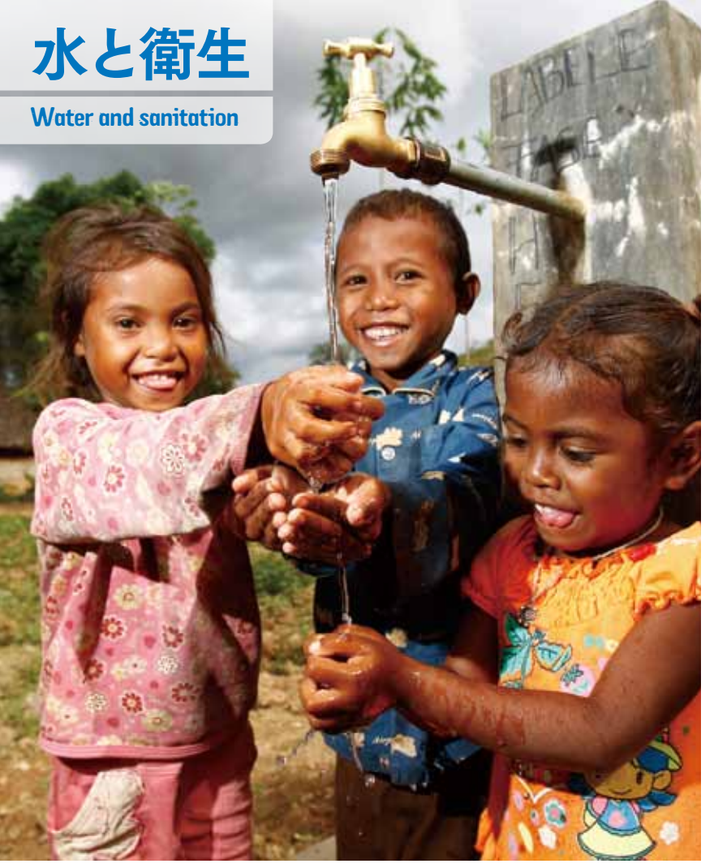
81コミュニティで679グループの1万6,304人（79%が女性）を支援しました。このお金で普段はまかなえなかった、農業に関するものの購入、自身のビジネスを大きくするための資金や健康保険の保険料の支払い、コミュニティの井戸を建設する費用など、各家庭やコミュニティで必要なものに充てることができるようになりました。

参加者の声

チャリム・アバタさん
エフォファミ村の貯蓄グループの会員
「井戸が完成し、水くみに時間をとられていた妻たちが、もう不満を言わないのがとてもうれしい。妻たちは、今では私たちと一緒に農場に行くことができるようになりました」

水と衛生

Water and sanitation



41万7,911世帯の
給水・衛生設備を改善。

コミュニティの給水設備
3,796カ所を
建設・修繕しました。

Plan's Goal
プランの
目指すゴール

子どもたち、若者たちが安全な飲料水と基本的な衛生環境を得て、健康で幸福な生活を送る権利を手に入れる

安全な飲料水確保と衛生環境の改善　ケニア　S

対象	南部のマチャコスをはじめ、南東部、南西部の5つの活動地域の住民、水管理委員会、
活動と成果	水源整備や給水設備の建設支援
	水管理委員会の能力開発、地域や学校主導の衛生改善
	ホマ・ベイ地区の住民80％がトイレを建設

清潔な水、トイレが足りない！

ケニアの活動地域では、屋外での排せつは当たり前で、トイレの利用・普及率は低く、下痢、致死性コレラなどの病気の蔓延を招いていました。学校では、特に低学年の子どもたちが腹痛や下痢を訴えて常習的に学校を欠席しており、清潔な水を手に入れることが課題とされていました。

衛生管理に子どもも参加

このプロジェクトの目的は、地域の給水利事情や衛生習慣の改善。掘り抜き井戸の設置や給水設備の建設を通して緊急の水不足に対処し、水資源をさまざまな用途に利用できるようにします。また、トイレの普及・屋外排せつゼロを目標とした衛生推進キャンペーンを実施。学校主導型総合衛生管理プログラム(SLTS)では、生徒たちが訓練を受け、メッセージを広げるピア・エデュケーターとなって成果をあげています。

例えば、SLTSに参加しているホマ・ベイ地区アルジョ小学校の保健クラブのメンバーは、学校とコミュニティの排せつ場所を地図にまとめ、衛生を推進する詩や歌を練習して発表。他の児童や親たちの意識を啓発する手伝いをしています。アルジョ村は1年前に「屋外排せつゼロ地域」を宣言しました。

学校のトイレ前に設置された手洗い場

参加者の声

アティエノさん
アルジョ小学校の児童
「私たちは、手洗いやトイレ掃除、個人の衛生管理の重要性などを学び、衛生に関する詩を暗誦し、歌を歌っています。屋外排せつは恥ずかしいことだと、私たちは気づきました。以前は多くの子どもたちがお腹の不調で学校を欠席していましたが、今では違います」

家庭用トイレ設置　ギニア　S

対象	南東部マチェンタ県センベドウの住民
活動と成果	440世帯に家庭用トイレ建設資材を提供・設置
	保健・衛生に関する意識啓発
	トイレサービスの利用率が平均で30％に（国の基準では25％）
	下痢性疾患が直近6カ月間と比較して20％減少

トイレを使う習慣が根づいていない

マチェンタ活動地域では、トイレが設置されていない世帯が多いため、トイレを使用する習慣が根づいておらず、家の近隣や植え込みに囲まれた場所で排せつする住民も。コミュニティに設置されているトイレも衛生基準が守られていない状況でした。雨季になると、排せつ物が川のなかに流れ込み、川岸の畑で収穫された野菜を食べることで下痢や赤痢などの病気を引き起こしていました。また、粗末に作られたトイレの穴に誤って落ちてしまう女性もいました。

トイレの増加により、下痢性疾患が減少

プラン・ギニアは、地域開発委員会の決定を受け、おもに建設資材と技術力の提供をすることで家庭用トイレの設置を支援。設置対象となる世帯や開発計画は、地域開発委員会によって決められました。この結果、以前は子どもの排せつ物で汚れていた家庭の敷地が清潔になり、保健員とプランの意識啓発活動を通して、トイレを使う必要性についても地域住民の理解が進みました。トイレの利用率が向上し、下痢性疾患は減少しています。

設置されたトイレを紹介するアマラさん

参加者の声

アマラ・フォファナさん
地域の農民
「トイレができたことで、危ない目に合わなくてもトイレを使えることが分かったし、トイレからにおいが出ないので気兼ねしなくて済みます。それに隣で食事をしていても恥ずかしくないですよ」

衛生環境改善　バングラデシュ　補

対象	北西部4地域（チリルバンダールなど）と中部シュリプール地域の、小学校100校の児童や学区内の住民、地方自治体等関連機関・組織など約111万人
活動と成果	衛生キャンペーンに延べ3万人以上が参加
	住民の水を媒介とする感染症罹患率の低減
	98校への男女別トイレなどの衛生設備の設置

水が子どもの健康を害する

バングラデシュでは、衛生設備の不足や衛生知識の不足などにより、毎年11万人以上の子どもが水媒介性感染症、特に下痢で命を落としています。プランの活動地域では、簡素な家庭用トイレは壊れやすく、学校の衛生設備は質・量ともに不十分で、衛生習慣も住民に定着していません。

活動内容とその成果

小学校を拠点に「子どもから子どもへ伝える」手法で、地域住民へ衛生に関する意識啓発を行いました。今年度の衛生キャンペーンには延べ3万人以上が参加。

また、各校で衛生設備整備と設備維持管理トレーニングを行い、資金面を含めた維持管理体制を確立しました。児童、教員、行政官など延べ934人は他校を視察して成功事例を学びました。

子どもたちは衛生習慣を実践し、教員や地域のリーダーらとともに地域住民への衛生習慣の普及を促進。その結果、水媒介性感染症の罹患率は2年前の96.6％から0.1％に激減しました。行政は本プロジェクトをモデルケースとして取り入れる予定です。

正しい手の洗い方を実演する子どもクラブ・メンバー

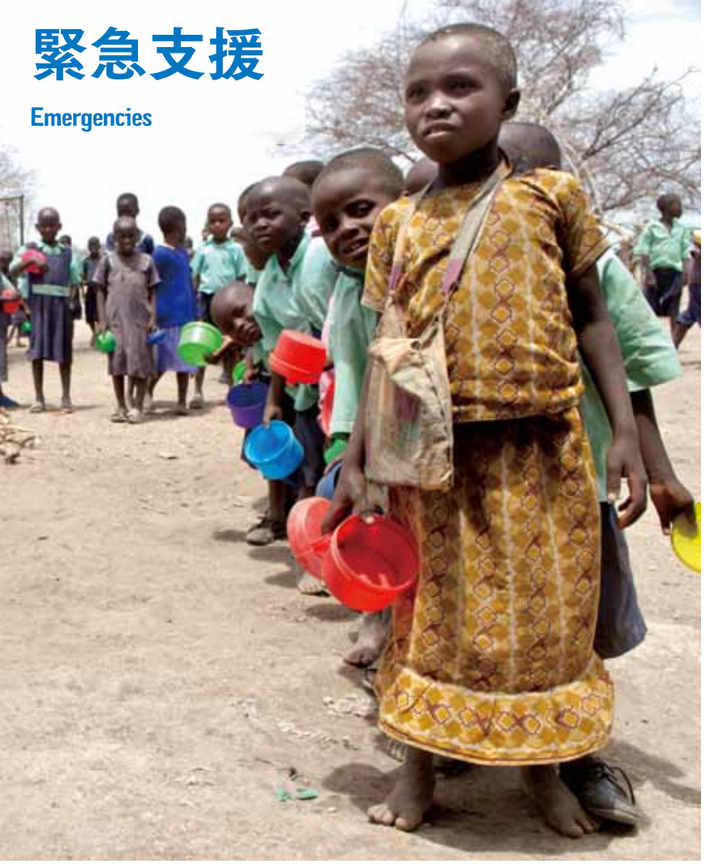
参加者の声

ミナラさん
小学生児童
「地域の人々に働きかけ、学区内の屋外排せつをなくすことができました」

アリさん
小学校教員
「自分たちでポンプの修理ができるようになりました。学校の衛生設備を責任を持って維持管理していきます」

緊急支援

Emergencies



世界中で起きた36の災害に対して、緊急・復興支援を行いました。

プランの活動国32カ国で災害被害軽減プロジェクトを30カ国で防災プロジェクトを実施しました。

Plan's Goal
プランの目指すゴール

子どもたち、若者たちが、災害などからの回復力に富む地域で安全に成長し、緊急事態においては保護され、支援される権利を手に入れる

豪雨による洪水被害・緊急支援　ペルー　S

対象	北部ロレト地域の豪雨による被災住民、教員、保健所と教育委員会
活動と成果	計1,500人に避難所キットを配布
	避難所4カ所に「子どものためのスペース」を設置
	1,282人の教員を対象に心理的ケアに関する研修実施

避難所での不安定な生活

ペルーでは、毎年のように豪雨に見舞われ、地すべりや洪水などの災害が発生しています。2012年3月、ペルー北東部にあるイキトスで激しい降雨があり、川沿いや地盤の弱い地域の多くの町が洪水に見舞われました。約17万人もの住民が被害を受け、避難所での生活を余儀なくされました。ロレト地域はプランの活動地域ではありませんでしたが、地域や州政府が緊急時のニーズに対応できておらず、被災者の中に多くの子どもたちが含まれていたことから、プランは支援を決定しました。

子どもたちの心のケアを

プランは、イキトスのパンチャナ地域にて避難所キットの配布などを行うとともに、地元政府の保健衛生および教育部門、警察、軍隊と協力して4つの学校に心理的ケアを行う「子どものためのスペース」を設置しました。これは、子どもたちが母親と一緒に過ごしながら、被災時に経験した感情や緊張を和らげる方法を見つける場所。合計1,000人の子どもたちが、劇やアートの手法を使った9つの講習会に参加しました。現在、緊急支援は収束を迎えつつあり、活動の中心は子どもたちの学校生活を再開させることに移っています。

校庭に設置された「子どものためのスペース」

参加者の声

アイリスさん
被災した13歳の女の子
「嫌なことを書き出して、それを捨てるという対処方法を学びました。洪水という嫌な思い出を放りだし、振り返らないことによって、私の気持ちは落ち着きました。『子どものためのスペース』は、みんなと遊び、他人を家族のように感じることができる場所です」

東アフリカ 干ばつ・緊急支援　エチオピア、ケニア、南スーダン　緊

対象	エチオピアの3活動地域、ケニアの5地域、南スーダンの9地域の被災者
活動と成果	栄養改善支援、生計支援
	緊急下の教育支援（教材支給・給食支給）
	子どもの保護・意識啓発
	3カ国の計119万46人（エチオピア29万4,450人、ケニア65万人、南スーダン24万5,596人を支援

子ども、妊婦らが栄養不良に

2011年7月、東アフリカの「アフリカの角」と呼ばれる地域一帯は、気候変動により過去60年で最悪のレベルの干ばつ、食糧不足に見舞われました。1,240万人に深刻な影響を及ぼし、特に子ども、妊婦、授乳婦が栄養不良に。食糧価格の高騰が事態をさらに悪化させました。

学校では栄養のある給食を支給

栄養状態を改善させつつ、今後の危機に備える

プランは、食糧・栄養補助食支給、治療的食事療法を推進。また、妊婦・授乳婦や地域保健員・ボランティアに、急性栄養不良対策や正しい授乳について伝えました。

学校や幼稚園では給食を支給した結果、欠席率は減少。学校に通っていない子どもやお年寄り、病人にも支給しました。

水不足対策として、給水タンクを学校や保健所に支給。かんがい設備の整備なども行いました。家計の厳しい世帯に対しては、家畜、農作物の種などを支給して収入増加を支援。さらに、緊急事態にある子どもたちを守るべく、子どもの権利についての啓発活動を学校や地域で実施しました。

参加者の声

ダニエル・キールさん
小学校校長
「登校する生徒は1,115人から800人まで減りましたが、給食支援のおかげで、ほぼ全員が学校に戻ってきました」

ジャクリーンさん
15歳の女の子
「学校で給食が食べられるのでお腹も満たされ、授業に集中できます」

台風被害軽減　フィリピン　般

対象	中部マスバテ州バルド町の4村（ダナオ村、グインバヌアハン村、ウボ村、ダオ村）の住民5,200人
活動と成果	子ども、教員、保健ワーカー、地方自治体職員対象の研修
	避難計画の作成や警報システムの構築
	避難所としての学校修繕
	災害への備えと、災害時の子どもの保護への意識向上

備品を支給された災害予防委員会

台風の通り道で暮らす人々

対象地域は主に漁業や農業で生計を立てており、世帯収入は1日1ドル程度。この地域は台風の通過ルートになりやすく、毎年のように豪雨による洪水が発生しますが、十分な防災知識や対策がないため被害が繰り返されていました。台風がくるとコンクリート造りの村の学校、教会、保健所が避難所になりますが、水不足やトイレの不衛生さなど常に問題が生じています。

災害に強い村づくり

海岸沿いに位置するバルド町4村の106人による「災害予防委員会」を結成。洪水に備えてトランジスタラジオ、台風進路予想図、メガホン、笛、雨量計などを支給したほか、延命処置、海難救助などに関する講義や訓練を行いました。

災害被害軽減や防災に関する啓発教材の作成ワークショップには、バルド町の村落子ども会の代表40人が参加。専門家による指導のもと、啓発ビデオやポスター、絵画などを作成しました。彼らは教材を利用した啓発活動を行ったほか、作成したポスターや絵画を村の防災重点地域に掲示し、地域住民の意識を高めました。

災害予防委員会主催の避難訓練には、3日間にわたり、大人159人、子ども198人が参加しました。

参加者の声

エロルデさん
小学生児童
「自分たちの村がどれだけ災害に弱いのか、現実を把握することができました。防災予防委員会の一員として、自分の家族や地域を災害から守るための研修に一生懸命参加しました」

広がる日本国内での連携の輪

プラン・ジャパンは、日本国内でもさまざまな団体やグループと連携しながら活動にあたっています。
それぞれの知見や得意分野を生かしながら連携することにより、子どもたちにとってよりよい世界を実現させるという目標に、より早く、より効果的に近づくことができます。

プラン支援者の会

全国各地で“ご当地国際協力”を展開

日本全国各地で、支援者の皆さまが任意で活動する「プラン支援者の会」。アイディアを出し合いながらチャイルドへの手紙をいっしょに書いたり、楽しい催しで支援者同士の交流を深めたり、プラン・ジャパンの職員を招聘して途上国について学んだり。地元で国際協力の輪を広げる場になっています。

また、地域で開催されるイベントなどにブース出展して、プランの活動や途上国について来場者に知ってもらう活動を定期的に行う会も。いわば、プランにとって、全国各地で活躍するスポークス・パーソンでもあります。

2012年2月4日に行われた「ワン・ワールド・フェスティバル」に出展した「プランなにわ交流会」

東日本大震災後に、「プラン宮城の会」に「プラン山陰の会」「プラン岡山の会」から励ましの寄せ書きメッセージが届くなど、横のつながりも発展しています。

プラン・フレンズ

途上国の子どもたちについて知ってもらう出前授業

「プラン・フレンズ」とは、日本の子どもたちに、途上国の子どもたちの問題を伝えるボランティア。プラン・ジャパンを訪れる全国の修学旅行生への授業や、関東エリアの学校への出前授業を担当します。使用する教材なども、プランの素材を活用しつつ自ら制作。

こいのぼりの絵から、ケニアの問題を読み解きます

2012年2月8日に行われた千葉県船橋市湊町小学校での授業では、ケニアの子どもたちが描いた「夢のこいのぼり」を教材に、ケニアの子どもたちが直面する厳しい現実と、彼らの抱く夢について、6年生の児童82人と考えました。東日本大震災で各国から日本も支援されたことなどを伝えると、「ケニアと日本もつながっていると思った」などの感想が児童から寄せられました。

G-SChooL

学生ならではの視点で、同世代や子どもたちに途上国問題を伝える

「G－SChooL」は、「児童労働の撲滅」と「女子教育の普及」を2大テーマとして、プランの活動やその意義を伝えるユース・グループです。大学生を中心に、約20名が活動しています。

2012年8月には、スタディツアーとして南米・エクアドルを訪問。農村部の学校の修繕や、都市部のストリート・チルドレンのための教育プロジェクトを視察し、地元の子どもたちと交流しました。

帰国後は、この視察で学んだことを日本で伝えるために報告会を開催したり、メンバーの大学の学園祭にブース出展したり。学生ならではの視点と活動で、同世代をはじめとする多くの方に、途上国への理解を深めてもらうべく活躍中です。

エクアドルの小学校で、日本を紹介

「スタンド・アップ テイク・アクション」／「世界一大きな授業」

他NGOとのネットワークを築き、日本での途上国支援のけん引役に

プラン・ジャパンは、日本の他NGOとも積極的に連携しながら、国内での途上国支援の輪を広げています。

その一例が、69団体のネットワーク「動く→動かす」によって毎年10月に行われる、「スタンド・アップ テイク・アクション」。立ち上がった写真を撮影して事務局に送ることで、世界の貧困をなくす意思表示をする活動ですが、2012年度は3万1,000人が参加。プランも参加者の動員やイベント実施に携わりました。

また、世界中の子どもたちが教育を受けられることを目指して、世界中の子どもたちが毎年4月の同じ期間に一斉に世界の教育事情について学ぶ「世界一大きな授業」では、教育協力NGOネットワーク（JNNE）と共催でキャンペーンを実施。日本での教材の制作や、高校生が先生となって国会議員に教える授業などを実施しました。全国から502校・グループ、55,485人が参加し、過去最高記録を達成しました。

「スタンド・アップ テイク・アクション」のイベントで、表参道（東京都渋谷区）をパレード

ケア宮城

東日本大震災の被災地で、子どもの心のケア支援

宮城県の3つの心理士会の会員有志らにより構成される「ケア宮城」。プラン・ジャパンと協働し、「震災後の子どもの心のケア」について、宮城県内の教職員や保護者を対象に講演とワークショップを実施。子どもたちにどう向き合うべきか悩んだり、自身もストレスを溜め込んだりしていた教員や保護者の皆さんに、子どもの心のケアについての知識を伝え、ストレスを軽減できる機会を提供しました。また、冊子「WHO版心理的応急処置（サイコロジカルファーストエイド：PFA）－現場の支援者のガイド」の日本向け縮刷版を共同で発行。

ワークショップでお互いのリラックス法について語り合う参加者

ケア宮城は心理の専門知識を生かし、プラン・ジャパンは運営面から支えるという連携で、被災地に貢献しました。

昭和女子大学ボランティア委員会

書き損じはがき・未使用はがきを通じて、国際支援を身近に

昭和女子大学ボランティア委員会は、2008年12月から毎年、大学のボランティア委員会のウェブサイトや学内のポスターなどを通じて「書き損じはがき・未使用はがき」を集めて換金し、プラン・ジャパンに寄付してきました。プラン・ジャパンはこの活動の広報を側面からサポート。4回目となった2011年12月～2012年2月のキャンペーンでは2万4,888枚のはがきが集まり、78万1,682円をネパールのマイクロ・ファイナンス（小規模金融）組織のプロジェクトに寄付しました。「家にあるはがきで協力できる」というハードルの低い国際支援を通じて、プランの活動の裾野を広げています。

集まったはがきの仕分け作業をするメンバー

企業との連携

プラン・ジャパンの活動は、企業にも大きく支えられています。
企業の社会的責任（CSR）の重要性が増す中、事業を生かしたCSRの取り組みや
ステークホルダーを巻き込んだ活動など、多くの企業が自社の戦略に合致した独自の活動を実施されています。
途上国の貧困解決というグローバル課題にともに取り組む上で、プラン・ジャパンと企業の連携も多様化しています。

デロイト トーマツ コンサルティング株式会社
プロボノによる支援

デロイト トーマツ コンサルティングは、幅広い業界の総合経営コンサルティングファームとしての実績やノウハウを生かし、本業において従業員が有する専門性を生かしたコンサルティング・サービスを無償提供するプロボノを通じて社会貢献活動を実施されています。プラン・ジャパンに対しては、プロジェクトチームの方々が事務局に常駐し、中期事業計画策定を支援していただきました。

中期事業計画策定のための局内ワークショップ

株式会社NSD
株主参加型のCSR活動

システム開発会社のNSDは、「人」を最大の財産と考え、社会の中で信頼され愛される人創りをスローガンに掲げ、めざしています。

一人ひとりの持つ無限の可能性を信じ、夢と誇りを持てる社会を実現するため、NSDはCSR活動の一環として、これからの社会を担っていく人々や子どもを支援しているプラン・ジャパンの様々なプロジェクトに、平成18年より株主優待制度を通じた株主参加型の寄付をされています。社会貢献活動を希望する株主の方々は、NSDが提供する様々な優待商品の中から、プラン・ジャパンへの寄付を選択でき、多くの株主が賛同しています。

これまでにハイチの「助産婦、乳幼児ケア」、ニカラグアの「子どもの健康対策」の他、アフリカ諸国の学校給食や教科書支給などのプロジェクトを支援いただいています。

平成19年にご支援いただいたハイチ「助産婦、乳幼児ケア」プロジェクト

村田宝飾株式会社
チャリティブランドLove and Piece

村田宝飾は、宝飾品を扱う責任から、多くの宝石採掘現場や流通過程で発生している問題に向き合うため、オリジナルのチャリティブランドLove and Pieceを2010年に立ち上げられました。

ブランドのコンセプト、「あなたの愛のひとかけらを。」に基づき、アクセサリーの売上げの一部をプラン・スポンサーシップにご寄付くださり、現在、スリランカ、シエラレオネなどの宝石産出国に暮らす6人のチャイルドと交流いただいています。『Love and Piece』のブログでは、同ブランドの商品とともに、チャイルドから届いた手紙を紹介し、交流の様子や支援に対する考えを発信されています。

チャリティブランド『Love and Piece』の商品

ノバルティスファーマ株式会社
ボランティア活動による継続的な支援

ノバルティスファーマは、事業を行っている地域社会において社員が自発的に貢献する活動を推奨されています。「ノバルティス・コミュニティー・パートナーシップ・デイ」は、ノバルティス発足を記念して定められた社会貢献活動の日で、毎年4月に、3万人近くの社員が世界各地でボランティア活動をされています。日本では、2010年から毎年有志の社員の方々がプラン・ジャパンでのボランティア活動に参加され、プランの活動国から届く通信物の仕分けや封入の作業をお手伝いくださっています。

ボランティア作業中の社員の方々

楽天銀行株式会社
「ちょこっといいことプログラム」による継続的支援

楽天銀行の「ちょこっといいことプログラム」は、お客さまが対象となる同行のサービスを利用すると、当プログラムの指定団体に「寄付（いいこと）」ができるプログラムです。ご寄付の原資は、お客さまに代わってこのプログラムの趣旨に賛同する企業と楽天銀行が負担され、集まった寄付金は、2005年より継続してプラン・ジャパン等の5団体に寄付されています。また、お客さまが楽天銀行で指定団体への寄付を決済されると、手数料無料で振り込むことができ、気軽に寄付できる仕組みを作られています。

さらに同行では、口座達成記念事業としてプラン・ジャパンを通じた小学校建設プロジェクトをご支援いただいています。100万口座達成事業ではカンボジア、200万口座ではフィリピンにそれぞれ小学校を建設していただきました。今年度は400万口座達成記念事業として、フィリピンにおける小学校建設プロジェクトをご支援いただいています。

今年度支援対象校のプロジェクト実施前の様子（フィリピン）

味の素株式会社
ガーナにおける栄養改善プロジェクトでの協働

ガーナでの離乳期の子どもの主な食事は、ココ（KoKo）と呼ばれる発酵コーンを用いたお粥ですが、この食事は、エネルギーやタンパク質、微量栄養素が不足しており、子どもの成長遅延を引き起こす原因の一つとなっています。味の素では、途上国における栄養不足という問題を解決するため同社の持つ技術やノウハウを生かしたソーシャルビジネスの確立を目指し、ガーナ大学、米国のNPOとの三者共同プロジェクトとして、栄養強化食品を開発するガーナ栄養改善プロジェクトを実施されています。

活動地域の母親グループ

プランは、本プロジェクトにおいて、プランの活動地域内のコミュニティで製品の栄養学的効果実証試験を共同で実施しています。プランがこれまでの活動を通じて築いてきた地域住民との信頼関係をもとに、試験に参加する母親たちの理解と協力を促すと同時に、母親グループへの栄養教育もあわせて実施し、味の素とともに子どもたちのより効果的な栄養不良改善に取り組んでいます。

日本郵船株式会社
「飛鳥Ⅱ」チャリティークルーズによる支援

日本郵船株式会社は、客船事業再開20周年を記念し、2011年10月「飛鳥Ⅱ」の2泊3日チャリティークルーズを実施しました。この売上げの一部をプラン特別プロジェクトに寄付いただき、フィリピンの教育支援プロジェクトをご支援くださいました。客船内では、プラン・ジャパンの活動や同社社会貢献活動の紹介パネルの展示、プラン・ジャパン評議員による講演会、民族衣装体験、乗客の方々によるフィリピンの子どもたちに向けたメッセージカード作りなどが行われました。また、船内の募金箱に集まった募金に、同額のマッチングギフトを加えプラン・ジャパンの東日本大震災緊急復興支援活動にご寄付いただきました。

乗客の方々からのメッセージカードと飛鳥Ⅱ乗組員からのメッセージが書かれた社旗を受け取って大喜びの子どもたち

双日株式会社
企業理念に基づいたアフリカにおける継続的支援

「双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。」という企業理念に基づき、双日はCSRを重要な経営課題の一つと捉え、その実現に向けて日々取り組まれています。

双日は、アフリカで、2010年4月よりプラン特別プロジェクトを通じて教育支援プロジェクトを開始。以後、タンザニアを中心に地域社会に根ざした継続的な支援をいただいています。幼稚園や小学校の校舎建設、備品供給のみならず井戸建設、菜園・養鶏用備品の支給を進められており、さらに現地関係者に対して教育に関連したトレーニングや意識啓発活動を実施し、子どもたちの健やかな成長へ貢献されています。プロジェクトの進捗状況はイントラネットやパネル展示を通じてグループ内外に定期的に報告されています。

備品の整った快適な教室で学ぶタンザニアの子どもたち

活動国の基本統計一覧 2012

		活動開始年	チャイルド数	日本のスポンサーを持つチャイルド数	プロジェクト数	職員数	5歳未満児死亡率（1,000人あたり）	低出生体重児出生率（%）	平均余命（歳）	小学校に入学した生徒が最終学年に残る率（%）	成人の総識字率（%）	改善された水源を利用する人の比率（%）	1人あたりのGNI（米ドル）	1日1.25米ドル未満で暮らす人の比率（%）
アジア	インド	1979	69,210	2,039	495	170	63	28	65	-	63	84	1,340	42
	インドネシア	1969	52,189	1,049	31	379	35	9	69	80	92	80	2,580	19
	カンボジア	2002	22,430	1,017	45	155	51	9	63	54	78	61	760	28
	スリランカ	1981	21,113	999	257	153	17	17	75	99	91	90	2,290	7
	タイ	1985	10,000	807	40	50	13	7	74	-	94	100	4,210	11
	中国	1995	29,615	1,491	106	115	18	3	73	-	94	89	4,260	16
	ネパール	1978	39,739	2,055	246	244	50	21	68	62	59	88	490	55
	パキスタン	1997	23,921	1,315	200	197	87	32	65	60	56	90	1,050	23
	バングラデシュ	1994	33,625	2,185	32	342	48	22	69	67	56	80	640	50
	東ティモール	2001	6,194	0	16	74	55	12x	62	-	51	69	2,220	37
	フィリピン	1961	42,121	1,691	443	281	29	21	68	75	95	91	2,050	23
	ベトナム	1993（再開）	38,079	2,658	230	242	23	5	75	-	93	94	1,100	13
	ミャンマー	2008	0	0	-	-	66	9	65	70	92	71	1,005以下	-
	ラオス	2006	5,298	161	136	76	54	11	67	67	73	57	1,010	34
中南米	エクアドル	1963	49,959	1,339	160	255	20	8	75	-	84	94	4,510	5
	エルサルバドル	1976	38,031	1,008	160	178	16	7x	72	76	84	87	3,360	5
	グアテマラ	1978	38,733	944	112	242	32	11	71	65	74	94	2,740	17
	コロンビア	1962	26,678	998	38	266	19	6x	73	-	93	92	5,510	16
	ドミニカ共和国	1987	28,152	630	86	157	27	11	73	-	88	86	4,860	4
	ニカラグア	1994	29,014	690	62	163	27	9	74	48	78	85	1,080	16
	ハイチ	1973	37,074	246	129	224	165	25x	62	-	49	63	650	55
	パラグアイ	1994	23,524	706	148	84	25	6	72	78	95	86	2,940	5
	ブラジル	1997	14,964	222	29	54	19	8	73	-	90	97	9,390	4
	ペルー	1994	27,223	784	97	144	19	8	74	83	90	82	4,710	6
	ボリビア	1969	46,205	1,180	312	200	54	6	66	84	91	86	1,790	14
	ホンジュラス	1977	36,866	1,109	53	189	24	10	73	76	84	86	1,880	23
アフリカ	ウガンダ	1992	39,094	1,302	203	240	99	14	54	52	73	67	490	29
	エジプト	1981	38,171	1,463	128	206	22	13	73	-	66	99	2,340	2
	エチオピア	1995	29,039	820	43	272	106	20x	59	38	30	38	380	39
	ガーナ	1992	29,539	745	81	144	74	13	64	73	67	82	1,240	30
	カメルーン	1996	27,763	536	119	132	136	11	51	69	71	74	1,160	10
	ギニア	1989	32,473	917	237	103	130	12x	54	63	39	71	380	43
	ギニアビサウ	1995	20,915	249	110	79	150	11	48	-	52	61	540	49
	ケニア	1982	70,162	2,054	143	290	85	8	57	-	87	59	780	20
	ザンビア	1996	25,526	405	35	138	111	11	49	53	71	60	1,070	64
	シエラレオネ	1976	12,000	95	203	102	174	14	47	-	41	49	340	53
	ジンバブエ	1986	43,188	1,360	80	257	80	11	50	-	92	82	460	-
	スーダン	1977	32,208	429	63	189	-	-	-	-	-	-	-	-
	セネガル	1982	37,364	1,490	178	142	75	19x	59	58	50	69	1,050	34
	タンザニア	1991	31,970	867	45	166	76	10x	57	74	73	54	530	68
	トーゴ	1988	26,418	909	125	143	103	11	57	69	57	60	440	39
	ニジェール	1998	21,734	215	51	76	143	27	54	67	29	48	360	43
	ブルキナファソ	1976	43,289	1,513	404	192	176	16	55	64	29	76	550	57
	ベナン	1995	26,017	364	127	122	115	15	56	-	42	75	750	47
	マラウィ	1994	27,966	727	65	129	92	13	54	42	74	80	330	74
	マリ	1974	29,662	1,059	134	157	178	19	51	77	26	56	600	51
	南スーダン	2006（独立前から該当地域にて）	6,527	0	10	85	-	-	-	-	-	-	-	-
	モザンビーク	2007	9,700	43	10	56	135	16	50	36	55	47	440	60
	リベリア	2006（再開）	5,250	0	23	52	103	14	56	46	59	68	190	84
	ルワンダ	2007	11,950	48	29	75	91	6x	55	-	71	65	540	77
	日本	1983	-	-	-	59	3	-	83	100	-	100	42,150	-

※プランに関するデータは2012年6月30日現在のものです。それ以外のデータは、「ユニセフ 世界子供白書 2012」からの出典となります

2011年7月1日～2012年6月30日

2012年度 公益財団法人プラン・ジャパン 決算報告

この決算報告は、あらた監査法人（PricewaterhouseCoopers Aarata）および本財団監事による監査を受け、理事会並びに評議員会の承認を経て内閣府へ提出した財務諸表等※の抜粋です。

皆さまのご支援により、収入31億1,160万7,812 円を計上し、プログラム実施費・協力事業費・JICA草の根技術協力事業費として、海外における開発支援プロジェクトに21億8,216万2,845 円（当期収入比：70.1%）、東日本大震災復興支援プロジェクト実施費に1億3,951万5,250 円（同：4.5%）、その他の国内事業費（広報費・事業関連費）に6億1,340万7,284円（同：19.7%）、管理費に9,883万7,334円（同：3.2%）に支出しました。

※財務諸表等はウェブサイトwww.plan-japan.orgでご覧いただけます。

貸借対照表

2012年6月30日現在（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　資産の部	
1．流動資産	
現金預金	65,762,420
流動資産合計	65,762,420
2．固定資産	
（1）基本財産	
投資有価証券	199,504,000
定期預金	496,000
基本財産合計	200,000,000
（2）特定資産	
メモリアル・ファンド	202,725,741
スポンサーシップ寄付金	824,480,526
マンスリー・サポーター寄付金	48,273,160
海外プロジェクト特定寄付金	13,153,558
プロジェクト無特定寄付金	106,766,855
前払費用	8,582,953
什器備品等	5,142,180
保証金	32,719,750
電話加入権	882,792
特定資産合計	1,242,727,515
（3）その他の固定資産	
什器備品等	6,908,308
その他の固定資産合計	6,908,308
固定資産合計	1,449,635,823
資産合計	1,515,398,243
Ⅱ　負債の部	
1．流動負債	
未払金	53,287,859
未払費用	7,714,089
預り金	4,760,472
短期リース債務	3,074,340
流動負債合計	68,836,760
2．固定負債	
長期リース債務	3,833,968
固定負債合計	3,833,968
負債合計	72,670,728
Ⅲ　正味財産の部	
1．指定正味財産	
寄付金	1,442,727,515
指定正味財産合計	1,442,727,515
（うち基本財産への充当額）	(200,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(1,242,727,515)
2．一般正味財産	0
（うち基本財産への充当額）	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)
正味財産合計	1,442,727,515
負債及び正味財産合計	1,515,398,243

正味財産増減計算書

2011年7月1日から2012年6月30日まで（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　一般正味財産増減の部	
1．経常増減の部	
（1）経常収益	
①基本財産運用益	2,001,741
基本財産受取利息振替額	2,001,741
②受取寄附金	2,989,464,479
スポンサーシップ寄付金振替額	2,101,539,793
プロジェクト特定寄付金振替額	448,392,863
海外プロジェクト特定寄付金振替額	304,510,302
国内プロジェクト特定寄付金振替額	143,882,561
マンスリー・サポーター寄付金振替額	367,630,840
プロジェクト無特定寄付金振替額	71,900,983
③特定資産運用益	3,845,109
メモリアル・ファンド利息収益振替額	1,412,549
受取利息振替額	2,432,560
④受取補助金等	29,847,785
受取補助金振替額	29,847,785
⑤事業収益	8,202,859
事業収益	8,202,859
⑥雑収益	560,740
雑収益	560,740
経常収益計	3,033,922,713
（2）経常費用	
①事業費	2,935,085,379
プログラム実施費	2,146,870,855
協力事業費	29,847,785
JICA 草の根技術協力事業費	5,444,205
東日本大震災復興支援プロジェクト実施費	139,515,250
広報費	301,580,625
広告費	155,420,196
広報費	12,140,060
人件費	63,970,758
事務費	55,710,219
施設費	13,314,234
諸雑費	1,025,158
事業関連費	311,826,659
広報費	452,446
人件費	150,826,206
事務費	110,095,723
施設費	46,249,938
諸雑費	4,202,346
②管理費	98,837,334
人件費	73,641,691
事務費	10,349,061
施設費	12,914,583
諸雑費	1,931,999
経常費用計	3,033,922,713
当期経常増減額	0
2．経常外増減の部	
（1）経常外収益	
経常外収益計	0
（2）経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	0
一般正味財産期末残高	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部	
①基本財産運用益	2,001,741
基本財産受取利息	2,001,741
②受取寄付金	3,067,149,578
スポンサーシップ寄付金	2,198,233,517
プロジェクト特定寄付金	340,541,424
海外プロジェクト特定寄付金	301,332,139
国内プロジェクト特定寄付金	39,209,285
マンスリー・サポーター寄付金	371,480,000
プロジェクト無特定寄付金	156,894,637
③特定資産運用益	3,845,109
メモリアル・ファンド利息収益	1,412,549
受取利息	2,432,560
④受取補助金等	29,847,785
受取補助金	29,847,785
④特定資産評価益	△ 1,173,000
⑤一般正味財産への振替額	△ 3,025,159,114
当期指定正味財産増減額	76,512,099
指定正味財産期首残高	1,366,215,416
指定正味財産期末残高	1,442,727,515
Ⅲ　正味財産期末残高	1,442,727,515

正味財産増減 ※この表は監査を受けていません

（単位：千円）

	期首残高	増加額	減少額					評価損益	期末残高
		収入（注1）	事業費				管理費		
			活動国	東日本大震災	その他国内	小計			
基本財産	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000
メモリアル・ファンド	224,239	0	16,316	0	5,268	21,584	189	260	202,726
寄付金	941,976	3,067,150	2,125,481	139,515	604,047	2,869,043	98,648	△ 1,433	1,040,002
受取補助金／事業収益	0	38,051	35,292	0	2,759	38,051	0	0	0
利息等	0	6,407	5,074	0	1,333	6,407	0	0	0
合計	1,366,215	3,111,608	2,182,163	139,515	613,407	2,935,085	98,837	△ 1,173	1,442,728

正味財産増減前年度・予算対比 ※この表は監査を受けていません

（単位：千円）

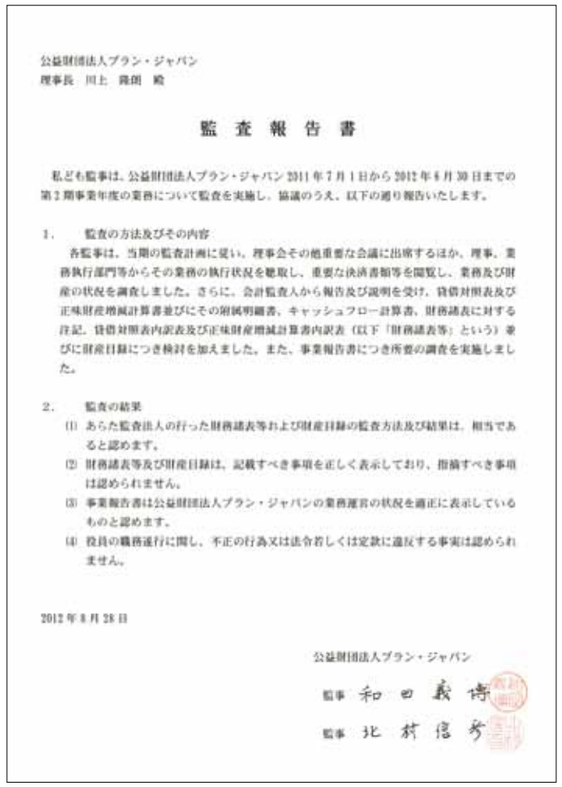
			2011年度（注2）	2012年度	
				予算	実績
増加額	収入（注1）	スポンサーシップ寄付金	2,357,827	1,964,052	2,198,234
		その他の寄付金	1,043,261	938,268	868,916
		受取補助金・事業収益	48,234	72,900	38,051
		受取利息・雑収益等	7,537	7,000	6,407
	計		3,456,859	2,982,220	3,111,608
減少額	事業費	活動国	2,580,551	2,249,698	2,182,163
		東日本大震災	52,209	77,600	139,515
		その他国内	600,449	636,993	613,407
	管理費		118,666	113,929	98,838
	計		3,351,875	3,078,220	3,033,923
評価損益			△2,120	0	△1,173
当期正味財産増減			102,864	△96,000	76,512
期首正味財産残高			1,263,351	1,232,645	1,366,215
期末正味財産残高			1,366,215	1,136,645	1,442,727

注1）収入とは、正味財産増減計算書の指定正味財産増減の部の基本財産運用益、受取寄付金、受取補助金等および特定資産運用益と、一般正味財産増減の部の事業収益および雑収益の和

注2）2011年度実績値は、2010年7月から2011年1月までの旧法人の決算値を、公益法人移行後に採用している会計方針に読み替えた値と、2011年2月から2011年6月までの決算値を合算した参考値

監査報告書

※2012年6月期決算において、あらた監査法人と本財団監事から、適正意見の監査報告を受けています。本誌では、あらた監査法人の報告書は掲載を割愛しています。



公益財団法人プラン・ジャパン
理事長　川上　隆朗　殿

監　査　報　告　書

私ども監事は、公益財団法人プラン・ジャパン 2011 年 7 月 1 日から 2012 年 6 月 30 日までの第 2 期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、以下の通り報告いたします。

1.　監査の方法及びその内容
各監事は、当期の監査計画に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事、業務執行部門等からその業務の執行状況を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。さらに、会計監査人から報告及び説明を受け、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書、キャッシュフロー計算書、財務諸表に対する注記、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下「財務諸表等」という）並びに財産目録につき検討を加えました。また、事業報告書につき所要の調査を実施しました。

2.　監査の結果
(1) あらた監査法人の行った財務諸表等および財産目録の監査方法及び結果は、相当であると認めます。
(2) 財務諸表等及び財産目録は、記載すべき事項を正しく表示しており、指摘すべき事項は認められません。
(3) 事業報告書は公益財団法人プラン・ジャパンの業務運営の状況を適正に表示しているものと認めます。
(4) 役員の職務遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

2012 年 8 月 28 日

公益財団法人プラン・ジャパン
監事　和田義博
監事　北村信秀

プラン・ジャパン事業費一覧 ※この表は監査を受けていません

（単位：円）

			金額	（内プラン・スポンサーシップ）
活動国プログラム費（プログラム実施費・協力事業費・JICA草の根技術協力事業費）	アジア	バングラデシュ	88,101,383	60,532,218
		カンボジア	58,994,905	28,800,761
		中国	53,419,997	49,129,142
		インド	128,320,277	65,834,116
		インドネシア	40,106,074	33,143,521
		ラオス	3,436,909	3,436,909
		ネパール	135,678,902	65,727,545
		パキスタン	67,575,714	39,777,554
		フィリピン	103,096,024	55,656,604
		スリランカ	68,534,738	47,264,153
		タイ	47,661,402	28,028,122
		ベトナム	93,859,837	70,896,229
		アジア地域統括事務所	31,470,297	31,470,297
	中南米	ボリビア	32,690,595	32,690,595
		ブラジル	9,378,231	9,378,231
		コロンビア	32,237,669	32,237,669
		ドミニカ共和国	17,184,543	17,184,543
		エクアドル	55,258,740	39,617,697
		エルサルバドル	28,854,046	28,854,046
		グアテマラ	34,580,680	26,349,632
		ハイチ	16,326,655	9,218,375
		ホンジュラス	31,198,604	31,198,604
		ニカラグア	20,994,449	20,994,449
		パラグアイ	20,301,739	20,301,739
		ペルー	23,365,649	23,365,649
		中南米地域統括事務所	16,726,959	16,726,959
	東南アフリカ	エジプト	70,799,336	40,789,976
		エチオピア	24,857,641	24,857,641
		ケニア	73,491,604	60,718,717
		マラウィ	20,568,166	20,568,166
		モザンビーク	30,663,981	932,495
		ルワンダ	1,198,922	1,198,922
		スーダン	20,179,014	12,362,214
		タンザニア	32,192,796	23,632,076
		ウガンダ	39,111,486	39,111,486
		ザンビア	12,628,641	12,628,641
		ジンバブエ	38,525,347	38,525,347
		東南アフリカ統括事務所	23,605,378	13,550,967
	西アフリカ	ベナン	53,590,285	14,417,296
		ブルキナファソ	69,688,868	43,267,748
		カメルーン	53,091,675	14,946,556
		ガーナ	32,972,331	21,101,020
		ギニア	25,576,994	25,576,994
		ギニアビサウ	6,847,174	6,847,174
		マリ	42,224,304	28,854,206
		ニジェール	22,193,677	6,873,817
		セネガル	43,399,545	40,283,765
		シエラレオネ	2,158,059	2,158,059
		トーゴ	52,687,671	25,550,351
		西アフリカ地域統括事務所	12,966,184	12,966,184
	緊急復興支援基金積立額		4,048,695	4,048,695
	プラン・インターナショナル国際本部プログラム管理費		102,805,106	102,805,106
	プラン・インターナショナル国際本部管理費		65,670,185	65,670,185
	為替差損（益）		-54,935,238	-54,935,238
	小計		2,182,162,845	1,537,123,925
東日本大震災復興支援プロジェクト実施費			139,515,250	0
その他国内事業費（広報費・事業関連費）			613,407,284	499,568,681
事業費計			2,935,085,379	2,036,692,606
管理費			98,837,334	69,842,228
合計			3,033,922,713	2,106,534,834

※プラン・スポンサーシップ：スポンサーシップ寄付金および、基本財産受取利息、受取利息の資金により実施しています

2011年7月1日～2012年6月30日

2012年度 プラン 国際連結決算報告

これらの決算報告は、国際監査法人プライスウォータハウスクーパーズの監査を受け、
各国のプラン理事からなるプランメンバーズ総会により承認された国際連結決算の抜粋です。
世界の皆様からのご支援により、収入は6億3,382万ユーロとなり、
途上国の地域開発・緊急復興支援プロジェクトに4億8,754万ユーロを充てることができました。
※1ユーロは約100円です。（2012年6月30日現在）

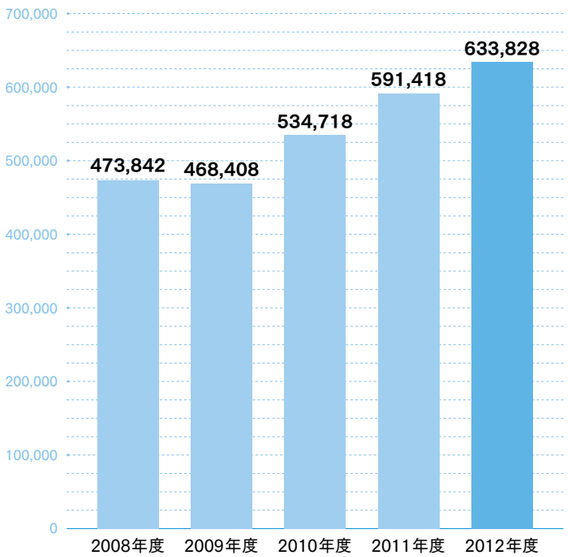
連結損益計算書及び連結包括損益計算書

2011年7月1日～2012年6月30日（単位：1,000ユーロ）

科目	当年度	過年度
Ⅰ　収益		
スポンサーシップ寄付金	362,996	353,368
助成金収益・現物寄付	180,307	154,272
その他寄付金	84,553	77,366
利息収益	2,975	2,807
事業収益	2,997	3,605
収益合計	633,828	591,418
Ⅱ　費用		
プログラム費	487,545	417,665
広報費	90,927	73,707
管理費	52,607	49,583
収益事業費	2,934	3,491
為替損益計算前支出合計	634,013	544,446
為替損益	-10,867	16,773
費用合計	623,146	561,219
Ⅲ　包括損益		
当期収支差額	10,682	30,199
有価証券評価損益	-244	522
外貨換算調整	11,313	-6,105
当期包括損益差額	21,751	24,616

収入額の推移

（単位：1,000ユーロ）



連結貸借対照表

（単位：1,000ユーロ）

科目	2012年6月30日現在	2011年6月30日現在
Ⅰ　資産の部		
1　流動資産		
現金及び現金同等物	280,265	245,513
有価証券	20,521	30,129
未収金	31,541	22,632
前払費用	7,001	6,207
棚卸資産	2,646	11,066
流動資産合計	341,974	315,547
2　固定資産		
投資有価証券	4,564	5,888
有形・無形固定資産等	34,466	26,382
固定資産合計	39,030	32,270
資産合計	381,004	347,817
Ⅱ　負債の部		
1　流動負債		
当座借越	440	156
未払金・未払費用	45,269	39,164
退職給付引当金等	464	349
流動負債合計	46,173	39,669
2　固定負債		
退職給付引当金等	20,777	16,107
その他固定負債	1,447	1,185
固定負債合計	22,224	17,292
負債合計	68,397	56,961
Ⅲ　正味財産の部		
1　一般正味財産		
固定資産	33,259	25,430
売却可能有価証券評価(損)益	1,071	1,157
次年度実施プログラム充当資金	103,302	114,707
未収プロジェクト資金準備金	31,628	22,727
一般正味財産合計	169,260	164,021
2　一時的指定正味財産		
前受スポンサーシップ寄付金	16,359	15,644
指定寄付金	98,432	87,449
その他の指定正味財産	13,791	12,173
一時的指定正味財産合計	128,582	115,266
3　永久的指定正味財産		
永久的指定寄付金	12,132	9,318
基本金	2,633	2,251
永久的指定正味財産合計	14,765	11,569
正味財産合計	312,607	290,856
負債及び正味財産合計	381,004	347,817

プログラム費国内内訳

※この表は監査を受けていません

（単位：1,000ユーロ）

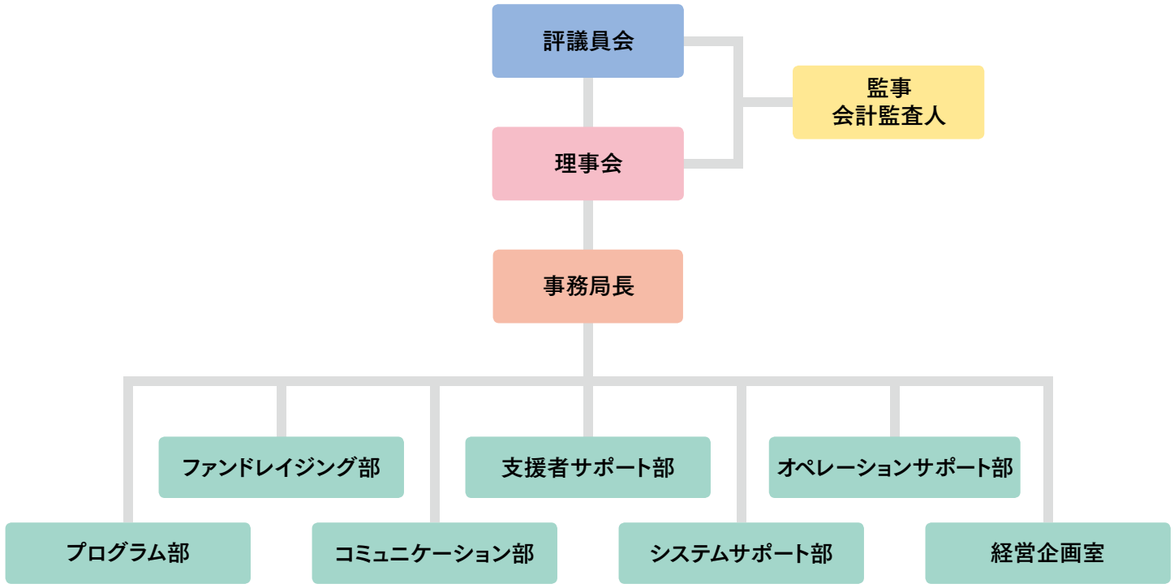
		保健	性と生殖に関する健康と権利	教育	水と衛生	家計の安定	子どもの保護	子どもの参加	緊急支援	プログラム共通費	スポンサーシップコミュニケーション	合計
アジア	バングラデシュ	2,598	289	1,108	673	496	838	1,345	448	2,164	172	10,130
	カンボジア	1,992	63	1,309	756	642	83	735	303	1,863	213	7,959
	中国	811	0	371	255	89	184	226	281	1,781	511	4,508
	インド	3,773	347	2,154	2,240	1,222	399	1,497	486	0	1,098	13,217
	インドネシア	1,025	△ 0	895	1,138	431	439	216	685	3,204	977	9,010
	ラオス	145	0	883	165	16	16	139	46	784	103	2,296
	ネパール	724	39	1,150	668	1,339	253	915	116	2,212	319	7,734
	パキスタン	773	131	2,705	4,940	824	131	399	9,958	2,008	392	22,260
	フィリピン	649	0	1,387	778	2,071	255	464	2,047	3,256	602	11,508
	スリランカ	530	0	323	489	254	135	378	6	1,609	282	4,004
	タイ	364	130	171	0	63	338	22	259	938	124	2,409
	東チモール	0	1	215	327	147	31	103	35	672	70	1,602
	ベトナム	1,086	0	1,378	479	768	440	1,790	442	2,241	791	9,416
	地域統括事務所（タイ）	34	0	101	47	46	338	311	249	2,219	102	3,447
	アジア小計	**14,502**	**999**	**14,149**	**12,955**	**8,406**	**3,880**	**8,539**	**15,361**	**24,950**	**5,758**	**109,500**
中南米	ボリビア	1,930	178	1,240	662	564	115	961	190	3,261	646	9,748
	ブラジル	188	226	244	27	200	△ 5	538	0	2,037	529	3,985
	コロンビア	2,133	32	2,658	794	851	1,134	3,266	1,985	0	796	13,649
	ドミニカ共和国	296	17	310	0	327	232	703	731	1,996	415	5,028
	エクアドル	345	185	1,301	310	220	118	1,385	231	4,408	724	9,227
	エルサルバドル	2,313	186	575	230	732	296	1,002	1,412	2,399	631	9,778
	グアテマラ	867	411	1,186	215	632	437	802	484	3,058	298	8,390
	ハイチ	1,663	6	1,269	854	252	66	464	437	4,606	699	10,317
	ホンジュラス	388	154	574	62	295	547	790	216	1,999	390	5,414
	ニカラグア	252	142	324	200	405	549	437	77	2,195	280	4,862
	パラグアイ	545	69	368	99	419	40	469	30	1,559	214	3,812
	ペルー	509	66	524	187	277	73	523	212	2,513	327	5,211
	地域統括事務所（パナマ）	34	15	5	0	3	166	84	253	2,600	289	3,447
	中南米小計	**11,462**	**1,689**	**10,578**	**3,640**	**5,176**	**3,768**	**11,426**	**6,259**	**32,631**	**6,238**	**92,867**
東南アフリカ	エジプト	197	15	217	144	303	448	1,023	1	3,792	671	6,810
	エチオピア	974	88	714	806	608	89	213	4,134	1,856	363	9,845
	ケニア	2,518	107	1,116	866	835	437	2,293	1,700	4,230	1,065	15,165
	マラウィ	477	5	294	852	116	551	1,402	136	1,763	136	5,733
	モザンビーク	102	4	306	76	69	54	77	40	1,164	185	2,078
	ルワンダ	1,246	0	878	166	509	157	98	0	1,098	120	4,272
	南スーダン	43	2	628	408	501	25	73	3,651	1,986	39	7,354
	スーダン	1,058	11	806	281	445	582	184	1,915	1,953	459	7,695
	タンザニア	1,044	42	366	541	753	54	300	109	2,397	353	5,957
	ウガンダ	821	191	734	1,457	744	396	1,147	176	2,961	850	9,477
	ザンビア	567	172	120	230	245	318	1,685	0	2,550	281	6,167
	ジンバブエ	1,905	151	1,860	41	1,333	413	449	5,371	2,152	1,502	15,178
	地域統括事務所（ケニア）	1	0	240	3	△ 4	67	721	108	3,588	247	4,971
	東南アフリカ小計	**10,951**	**789**	**8,280**	**5,871**	**6,456**	**3,591**	**9,665**	**17,341**	**31,490**	**6,270**	**100,702**
西アフリカ	ベニン	2,516	1,110	364	586	440	182	307	175	2,217	440	8,336
	ブルキナファソ	3,894	260	5,298	3,556	145	142	387	181	3,147	748	17,759
	カメルーン	2,580	1	2,396	312	73	11	668	672	1,568	265	8,546
	ガーナ	816	8	2,395	706	1,342	183	895	11	2,697	353	9,404
	ギニア	313	3	3,441	1,253	258	107	668	2	1,802	599	8,447
	ギニアビサウ	683	51	572	219	145	71	162	11	1,466	213	3,594
	リベリア	1,447	82	820	118	101	0	340	490	1,542	78	5,018
	マリ	1,095	439	1,960	519	237	122	241	221	1,966	346	7,146
	ニジェール	268	24	496	216	556	109	112	712	1,420	311	4,224
	セネガル	2,724	0	1,194	539	423	39	349	98	2,151	763	8,281
	シエラレオネ	7,326	4	1,197	836	761	103	363	△ 209	2,328	181	12,890
	トーゴ	13,185	0	335	641	784	291	613	20	2,131	597	18,596
	地域統括事務所（セネガル）	0	0	84	467	238	56	843	174	2,940	240	5,041
	西アフリカ小計	**36,847**	**1,983**	**20,552**	**9,967**	**5,502**	**1,416**	**5,948**	**2,559**	**27,375**	**5,133**	**117,282**
その他調整		19,186	3,244	19,035	11,636	10,165	9,930	15,940	12,471	△ 116,446	11,990	△ 2,849
Interact		0	3,883	0	0	0	0	0	0	0		3,883
活動国合計		**92,948**	**12,587**	**72,594**	**44,069**	**35,706**	**22,585**	**51,519**	**53,991**	**0**	**35,388**	**421,387**
国際本部/支援国		3,866	2,029	6,520	3,002	3,135	5,632	19,462	5,655	0	16,857	66,158
合計		**96,814**	**14,616**	**79,114**	**47,071**	**38,841**	**28,217**	**70,981**	**59,646**	**0**	**52,245**	**487,545**

保健：予防接種、保健ボランティア育成、診療所の建設など
教育：学校の建設、幼児教育の推進、教員トレーニングなど
子どもの保護：地域ボランティアの育成、出生登録など
プログラム共通費：プログラム支援費、開発教育費など
性と生殖に関する健康と権利：性教育の推進、HIV とエイズ予防、HIV 感染者やエイズ患者の支援など
水と衛生：給水設備の設置、衛生トレーニングなど
子どもの参加：「子どもの権利」の啓発、子どもクラブの活動など
スポンサーシップコミュニケーション：スポンサーシップの交流に関わる費用など
家計の安定：職業訓練、小規模金融など
緊急支援：支援物資の配布、防災対策など

プラン・ジャパンの組織

プラン・ジャパンは、国連に公認・登録された国際NGOプラン（本部：イギリス）の一員。
1983年の設立以来、約30年にわたり途上国の子どもたちの生活環境向上のために活動してきました。
2011年には、内閣府より公益財団法人に認定。
57名の職員と26名の役員が、途上国でのプログラムの実施、国内での啓発活動や情報発信などに従事しています（2012年12月現在）。

組織



役員

（常勤の専務理事を除き、全員無給です）

評議員会議長	大島陽一	公益財団法人日独協会評議員
評議員	青本健作	学校法人明治学院理事長
評議員	飯田百合子	株式会社 LEOSインターナショナル代表取締役社長
評議員	一井呉夫	株式会社MCC顧問
評議員	平久　直	税理士
評議員	滝田　栄	俳優
評議員	遠山正道	株式会社スマイルズ代表取締役社長
評議員	畠澤　保	弁護士
評議員	増田明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学教授
評議員	松井　陽	独立行政法人国立成育医療研究センター病院長
評議員	宮代昌三	八丈ビューホテル株式会社代表取締役
評議員	森　和之	株式会社価値総合研究所代表取締役社長
評議員	安田祥子	声楽家

（以上、評議員13名）

理事長(代表理事)	川上隆朗	元国際協力事業団(JICA)総裁（元駐インドネシア国特命全権大使）
専務理事(代表理事)	鶴見和雄	公益財団法人プラン・ジャパン専務理事
理事	大崎麻子	Gender Action Platformアドボカシー・スペシャリスト、関西学院大学客員教授
理事	金山智子	情報科学芸術大学院大学教授
理事	喜多悦子	日本赤十字九州国際看護大学学長
理事	小林俊和	元新日本石油株式会社（現JX日鉱日石エネルギー株式会社）代表取締役副社長
理事	杉下恒夫	ジャーナリスト、一般財団法人国際開発機構理事長
理事	富本幾文	国立大学法人山口大学教授
理事	長坂寿久	拓殖大学大学院非常勤講師
理事	広瀬崇子	専修大学教授
理事	湯川昌郎	元三菱商事株式会社役員待遇

（以上、理事11名）

監事	北村信彦	公認会計士
監事	和田義博	公認会計士、税理士

（以上、監事2名）

プラン・ジャパンの2012年度を振り返って

東北で、被災した方々、地元の自治体やNPO、そして子どもたちとともに活動しつつ、途上国支援も継続した挑戦の一年でした。
自らの一年の評価を、プラン・ジャパンを代表する2名がお届けします。

公益法人として活動した、初めての一年

専務理事 鶴見和雄

2011年2月に公益財団法人に移行した際にプラン・ジャパンとして改めて約束した事があります。皆さまから付託された寄付金を、着実に途上国の子ども支援につなげ、その効果をわかりやすくお伝えし、それぞれ貧困に生きる子どもたちを、将来に向け送り出すことです。東日本大震災を経て2011年7月から迎えた2012年度は、公益財団法人として年間を通じて活動した初めての年度でした。常に高い公益性を発揮することは我々の目標であり、前向きに進まねばなりません。

2011年12月に韓国・釜山市において「第4回援助効果ハイレベルフォーラム（HLF4）」が開催され、先進国、途上国双方より約100名の政策決定者を含む、合計約3000名が集まり、日本の市民社会代表の一員として参加をしました。バン・ギムン国連事務総長、ヒラリー・クリントン米国務長官も参加し、途上国における開発支援のあり方と、効果向上への取り組みを精査し、更なる支援効果の達成に向けた政策の審議を行いました。その裏にはこれまで果たした開発支援が期待された開発効果の創出に充分でないとの反省があり、2015年に達成すべき国連ミレニアム開発目標の達成になお一層の努力を傾注する宣言でもありました。

これを我々プランの活動に置き換えますと、同様な反省もあり、かつそのために着手すべき新たなチャレンジが「One Plan, One Goal」として集約されスタートしています。「全ての子どもたちの権利と機会を創出し、特に困難な状況にある子どもたちに支援を到達させ、成果を最大化させる＝One Goal」、「One Goalを達成するために、さらにプランが支援者の皆さまとともに一丸となり、効率的かつ効果的になる＝One Plan」を13の目標に集約し、世界中の支援者の皆さまから付託を受けた期待に沿った活動を行って参ります。昨年10月には「IMF世銀東京総会」において、「若者の雇用」についてフォーラムを主催するなど、政策提言の場での働きかけもこれら活動の現れです。皆さまの支援のお陰で、途上国の子どもたちのおかれた環境は改善されました。厚く御礼申し上げます。しかしながら長引く世界的な経済危機の影響も色濃く出ており、各国政府のODA資金の先行きも決して明るくはありません。今だからこそ、「世界の貧困をなくす」努力を断ち切る訳には行きません。皆さまの支援を得て、私たち一人ひとりの行動により、これらの困難を克服して参りたいと存じます。

開発途上国支援と国内支援の両立に挑戦

事務局長 佐藤活朗

プラン・ジャパンの2012年度は、世界のプランで初めて、開発途上国支援と国内支援という二つの活動を同時に展開するという貴重な経験を積んだ年でした。途上国支援への寄付に対して震災の影響は避けられず、また職員の相当数を被災地に長期派遣することにより厳しい人的制約が生じるなか、私たちは可能な限り途上国支援活動のレベルを維持するよう努めるとともに、次年度以降に向け着実な基盤づくりに注力しました。

まず、東日本大震災支援では子どもたちの心理社会面の支援という専門性の高い分野で各方面から高い評価をいただきました。これは、海外の専門家の採用、そして被災地に根ざした心理士や支援団体、自治体の皆さまとの連携を、きめ細やかに進めた結果です。

一方、途上国支援においては、一時的な解決・緩和ではなく長期的な解決・変化をもたらすことを目指し、プログラムの成果を正確に把握し、現地スタッフとの連携をさらに充実させていくため、担当スタッフの能力強化に努めました。また、支援者の皆さまへのより円滑なご対応のためにシステム刷新に着手。同時に、アドボカシー活動などを通じて企業、他団体、専門家らとのパートナーシップの強化も図りました。こうした取り組みを進めるなか準備したBecause I am a Girlキャンペーンも、2013年度頭に順調にスタートを切ることができました。

これらの結果は、途上国への温かなお気持ちを忘れずに抱き続けてくださった皆さまからのご支援により達成できたものです。

今後は当年度の経験を糧としながら、震災などによって以前とは変化した環境に対応しつつ、途上国の子どもたちと女性に焦点を当てた支援活動の規模拡大を目指すとともに、広報や支援者の皆さまへのご報告の充実にも取り組んでまいります。プラン・ジャパンの活動に対し引き続きご支援とご参加を賜れば幸いです。

2012年度
プラン・ジャパン
年次報告書

Annual Report 2012
2011/7~2012/6

VISION プランの目標

人々の権利と尊厳が守られ、すべての子どもたちが能力を
最大限に発揮できる世界を実現する。

MISSION プランの使命

1. 子ども、家族、地域の人々が、人間としての基本的な生活条件を備え、社会活動に参加し、自立を達成できるよう支援する
2. 異なる国籍や文化を持つ人々の相互理解を深め、皆が協力できる関係を築く
3. 世界中の子どもたちの権利と利益の確立を図る

STRATEGIC DIRECTION プランの活動方針

1. 子どもとともに途上国の地域開発を進める
2. 貧困に苦しむ子どもたちを長期にわたり支援する
3. できるかぎり多くの子どもを支援する
4. 「子どもの権利」を守るため、世界中の人々をつなげる
5. 問題解決に向けて、政府や関係機関と協力・連携する
6. 子どもたちの声を発信する

公益財団法人プラン・ジャパン

〒154-8545 東京都世田谷区三軒茶屋2-11-22
サンタワーズセンタービル10F
TEL 03-5481-6100 FAX 03-5481-6200
（業務時間/土・日・祝日を除く9:00～17:30）
service@plan-japan.org
www.plan-japan.org

この冊子は1冊あたり約36円で製作されています

Accountability
Self-Check 2008

これは、JANICの「アカウンタビリティ・セルフチェック2008」マークです。JANICのアカウンタビリティ基準の4分野（組織運営・事業実施・会計・情報公開）について当団体が適切に自己審査したことを示しています。

子どもと築く、未来のしくみ

Plan
プラン・ジャパン